

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	カムバックひょうごハローワークの民間との協働による機能強化 (カムバックひょうごハローワークの運営)				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用推進班	
					連絡先	078-362-3227	
開始年度	平成29年度	終了年度	-		関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	首都圏等からのUJIターン促進のため、UJIターン就職希望者と県内企業とのマッチングを推進し、移住者及び若年労働力の確保を図る。						
事業概要	カムバックひょうご東京センターにカムバックひょうごハローワークを併設し、移住相談と一体的に職業紹介ができる体制を整備し、県内関係機関と連携しながら、ワンストップによる兵庫県内への就職支援を行う。 業務体制：所長1名(出会い・カムバックセンター庁が兼務、非常勤) + 課長1名(東京事務所所長補佐が兼務) + 就労相談員2名(会計年度任用職員、労働局OB、民間企業人事担当経験者) ※下線部を予算措置 開所日時：火～日 10:00～18:00 (月・祝定休)						
これまでの改善状況	H29.4月～ カムバックひょうごハローワーク開設(大手町パソナビル) 週4日(火水金土) 開所 R2.11月～ ふるさと回帰支援センターへ週2日(木土) 出張相談、週5日(火水木金土) 開所に拡充 R3.4月～ ふるさと回帰支援センター(有楽町)へ移転し、週6日(火～日) 開所に拡充 ※地域振興課設置のカムバックひょうご東京センター移住相談と連携して対応 R3.8月～ オンライン就職相談会の実施(年7、8回)						
業務フロー	相談依頼(移住・転職希望者) → 受付・相談対応(県) → 企業・求人情報提供、職業紹介等(県)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		7,852千円	7,977千円	9,802千円	9,888千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,571千円	7,410千円	8,012千円	8,136千円	
		委託料	0千円	0千円	536千円	462千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	281千円	567千円	1,254千円	1,290千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,926千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,926千円)	(7,977千円)	(9,802千円)	(9,888千円)	
	予算額②		8,170千円	8,842千円	9,802千円	9,888千円	
	※精算補正前の予算を記載						
	執行率((①/②)×100)		96.1%	90.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円		
	職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円		
	賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円		
	退職手当引当金繰入額 c	164千円	159千円	164千円	159千円		
総コスト(①+③)		10,372千円	10,466千円	12,423千円	12,474千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	最終目標 【年度】
			実績	実績	見込	目標	
価値	成果指標(アウトカム指標①) カムバックひょうごハローワークを 通じた就職者数	目 標	10	10	10	10	
		実績(見込)	10	7	(8)	(10)	
		(単位当たりコスト)	(1,037千円)	(1,495千円)	(1,553千円)	(1,247千円)	
		達成率(見込)	100.0%	70.0%	(80.0%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
指	活動指標(アウトプット指標①) カムバックひょうごハローワークでの 就労相談件数	目 標	130	130	130	130	
		実績(見込)	134	88	(113)	(130)	
		(単位当たりコスト)	(77千円)	(119千円)	(110千円)	(96千円)	
		達成率(見込)	103.1%	67.7%	(86.9%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
標	終期設定	有 () (無)					
	改善基準						

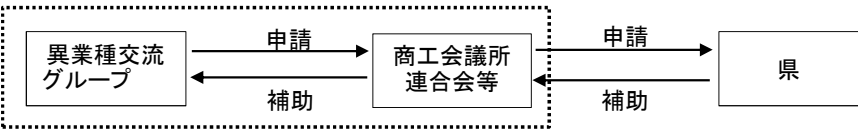
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・コロナ禍での来場者数減に伴い、相談件数が減少、オンラインを活用した相談や広報の強化が必要 ・民間の柔軟な発想と企画を活用した事業実施への移行が望ましい	・R2年度以降、コロナの影響を受けて、相談件数が減少、R3年度から新たにオンライン相談会やオンラインイベントを実施し、相談件数が持ち直しつつあるが、更なる増加には、民間活力の活用が必要 ・就職者数も同様に持ち直しつつあるが、更なる増加には、民間の知見や県内企業・関係機関との連携強化が必要
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・コロナ禍を踏まえ、首都圏大学キャリアセンターとの対応は、感染状況に応じて、訪問をオンラインに切り替えて対応		

課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他
	説明 (・直執行から民間事業者の柔軟な発想と企画を活用した公募提案型事業に組み替え実施 ・民間の企画力を生かした広報力強化と、首都圏ニーズに合ったイベント等の開催により、実績増につなげる)

外部委員会意見	①運営事業者に対する公募条件は、移住者数の増加等を求めるのではなく、事業者が公募に手をあげられるよう事業者の努力で達成可能な内容にすべき。 ②これまで効果のあった取組は引き続き実施を求めるべき。 ③副業としての来県など、軽い気持ちで兵庫県に来ていただく方を増やす取組を実施すべき。 ④評価指標について、アウトカム指標は申込件数と就労相談件数とし、アウトプット指標はイベント実施回数、相談会実施回数にすべき。
---------	--

改善結果	
次年度より、カムバックひょうごハローワークの運営を現在の直営実施から民間の柔軟な発想と企画を活用した公募提案型事業に切り替え、民間の企画力を生かした広報力強化と首都圏ニーズに合ったイベント等の実施により相談件数等の増に繋げ、首都圏からのUJターン促進を強化する。 なお、外部委員の意見やアイデアを踏まえ、公募条件等に以下を反映し、より効果的な事業実施を図る。 ①公募条件は、イベント実施回数、相談会実施回数など、事業者の努力で達成可能な内容を設定。なおイベントを実施する際は移住部門との連携実施により、事業効果向上を図る。 ②現在も効果のあるオンライン就職相談会の実施やふるさと帰省支援センターと連携した広報等を実施するよう公募条件に設定 ③民間委託で配置する就労相談員の業務の一環として、窓口での希望者に対して副業求人情報やおためしで働ける企業情報等を提供 ④外部委員意見のとおり評価指標を設定 アウトプット指標: 相談会実施回数(年12回以上)、イベント実施回数(年10回以上) アウトカム指標: 相談件数(年300件)、イベント申込件数(90件)	

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	スタートアップとの連携促進など異業種交流の活性化 (異業種交流活性化支援事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会議所連合会等
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。					
事業概要	県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業及びひょうご活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループに対し、交流会や研究・開発、販路開拓等に要する経費を補助(上限150万円/2年間)					
これまでの改善状況	引き続き集中支援することで販売・受注増や収益向上等の成果が見込まれるグループを対象に、追加で最大2年間の補助を実施する「ステップアップ支援枠」を創設(H29.4採択分～)					
業務フロー	 <pre> graph LR A[異業種交流グループ] -- 申請 --> B[商工会議所連合会等] B -- 申請 --> C[県] C -- 補助 --> B B -- 補助 --> A </pre>					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	53,580 千円	51,629 千円	57,355 千円	53,611 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	51,930 千円	50,278 千円	56,306 千円	52,763 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,650 千円	1,351 千円	1,049 千円	848 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(44,133千円)	(42,700千円)	(28,677千円)	(26,805千円)
		(特定)	(44,133千円)	(42,700千円)	(28,678千円)	(26,806千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		88,266 千円	85,400 千円	57,355 千円	53,611 千円
	執行率((①/②)×100)		60.7%	60.5%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,453 千円	4,149 千円	4,368 千円	4,310 千円
職員給与費 a		3,854 千円	3,594 千円	3,804 千円	3,755 千円	
賞与引当金繰入額 b		273 千円	290 千円	291 千円	290 千円	
退職手当引当金繰入額 c		326 千円	265 千円	273 千円	265 千円	
総コスト(①+③)		58,033 千円	55,778 千円	61,723 千円	57,921 千円	

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①) 新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目標	60%	60%	60%	60%	
	実績(見込)	81%	68%	(60%)	(60%)	
	(単位当たりコスト)	(716千円)	(820千円)	(1,029千円)	(965千円)	
	達成率(見込)	135.0%	113.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	-	
成果指標(アウトカム指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	-	
活動指標(アウトプット指標①) 異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	40	40	40	40	
	実績(見込)	26	28	(18)	(28)	
	(単位当たりコスト)	(2,232千円)	(1,992千円)	(3,429千円)	(2,069千円)	
	達成率(見込)	65.0%	70.0%	(45.0%)	(70.0%)	
活動指標(アウトプット指標②)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	-	
活動指標(アウトプット指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	-	
終期設定	有 () ・ (無)					
改善基準						
自己評価	評価の視点	評価			目標に対する達成状況(総合的評価)	
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種交流を通じた企業間のネットワーク構築のみならず、新商品開発等を通じた地域活性化にも繋がる効果的な事業である。 ・7~8割(目標6割)のグループが新商品開発や販路開拓等の目的を達成できたと回答しており、高い実績をあげている。 			支援グループ数や、各グループの目的達成度の一層の向上が必要。また、ポストコロナを踏まえ、DXや新技術の活用等により多様なニーズに応える商品開発・販路開拓の取組が求められる。	
外部委員会意見	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他				
	説明	各グループと、ICT等を活用した独創的なサービスの提供を強みとするスタートアップとの交流・連携を図り、グループの取組の充実と地域経済の活性化、ひいてはスタートアップのビジネスチャンスの創出にもつなげる。				
改善結果						
・県内各地域にあらかじめ存在する商エグループによる新商品開発等を念頭に置いた「異業種交流事業」を、県内企業と県内外のスタートアップ等とのまだ見ぬ共創に向けたマッチングを行うコミュニティの形成を目指す「ひょうごオープンイノベーション推進事業」に組み替え ・県内企業とスタートアップ等が参加する定期的なセミナー・ワークショップ・スタートアップピッチ等の開催を通じ、相互理解を深めるとともに、コミュニティ形成を支援 ・県内企業とスタートアップ等との共創により社会課題の解決を目指す場合には、協業前の検討経費を支援し、マッチング・新事業創出を後押し (15グループ、補助率1/2)※現行:約40グループ、定額補助						

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	コロナ禍を踏まえた地場産業の海外展開への支援 (地場産業海外展開支援事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	地域産業立地課
					担当班	産地皮革班
					連絡先	078-362-3331
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地企業
事業目的	県内地場産地企業の高付加価値化によるブランド力強化や戦略的な海外展開を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内地場産地の中小企業等 ・補助対象事業：①海外展開戦略の立案、②海外市場向けの新製品・新技術の開発、③海外市場での販路拡大 (※②の取組は必須) ・補助率：1/2以内 ・補助対象限度額：5,000千円/年・最大3年間 					
これまでの改善状況	コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっていることから、令和4年度の新規事業者の公募は行わない					
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	0千円	3,795千円	29,315千円	25,264千円		
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	
		委託料		0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金		3,795千円	29,315千円	25,264千円	
		貸付金		0千円	0千円	0千円	
		その他		0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)		(1,897千円)	(14,657千円)	(12,632千円)	
		(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)		(1,898千円)	(14,658千円)	(12,632千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			25,000千円	29,315千円	25,264千円	
	執行率((①/②)×100)		-	15.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)	従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円	830千円	874千円	862千円	
		職員給与費 a		719千円	761千円	751千円	
賞与引当金繰入額 b			58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c			53千円	55千円	53千円		
総コスト(①+③)		0千円	4,625千円	30,189千円	26,126千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標		0	0	4	4
海外展開に向けた新製品開発数 ※3年間で海外展開を行う事業であるため、 新製品開発が完了するのは概ね3年目		実績(見込)		0	(0)	(4)		
		(単位当たりコスト)		-	-	(6,532千円)		
		達成率(見込)		-	-	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)		-	-	-		
		達成率(見込)		-	-	-		
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)		-	-	-		
		達成率(見込)		-	-	-		
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標		5	4	4	4	
	新規補助事業企業開拓数	実績(見込)		4	(3)	(0)		
		(単位当たりコスト)		-	(1,156千円)	(10,063千円)	(0千円)	
		達成率(見込)		-	80.0%	(75.0%)	(0.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)		-	-	-		
		達成率(見込)		-	-	-		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)		-	-	-		
		達成率(見込)		-	-	-		
目標	終期設定	有()・					(無)	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<ul style="list-style-type: none"> ○有効性(評価指標に対する実績) <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など ○効率性(最小のコストで最大の効果) <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっているため、新規申請者が少数にとどまっているとともに、採択事業者の事業実施も十分に行えていない。		コロナ禍による海外渡航制限や企業の経営悪化等により、研究開発を伴う企業の海外展開に対する姿勢が消極的になっており、申請件数及び事業実施が低調。				
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	企業の海外展開活動が困難な状況を踏まえ、社会情勢を反映した制度への改善を検討する。改善にあたっては、海外展開に訴求力を持つSDGsの取組への支援とし、引き続き地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進する。						
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・長く経営している企業はSDGsの取組を既に行っているものの、それを対外的にアピールするノウハウがない場合も多い。プロモーションの支援が重要であると考えられるので、補助金の支援メニューに含めてはどうか。 ・県職員も含め、地場製品のブランド力を強化による高付加価値化に成功し、高収益をあげている他都道府県の成功事例を実際に見て学ぶべき。視察費用も補助メニューに加えてはどうか。 ・アウトカム指標に申請件数を加えるべき。 ・海外展開の支援にとどまらない支援が必要ではないか。適切な支援となるよう事業の組み替えを検討してみてもどうか。 							
改善結果								
海外展開とも親和性の高いSDGsの取組支援により地場産業のブランド価値向上及び今後の地場産業の活性化に不可欠な海外展開を推進するため、組替新規事業として、産地組合によるSDGs計画策定(先行事例調査を含む)やプロモーション活動、産地企業等によるSDGsに資する新製品開発等を支援する「じばさん兵庫SDGs推進事業」を創設(申請件数をアウトカム指標に設定)								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	コワーキングスペースにおける起業家交流環境の強化 (コワーキングスペース開設支援事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援						
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助。 [補助内容] 運営支援型：賃借料、通信回線使用料、事務機器取得費等 補助対象経費の1/2以内 (県 1/4、市町 1/4) 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内 (県 1/4、市町 1/4) ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算						
これまでの改善状況	R3：市町随伴に変更						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> 補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4)) </div>						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		17,413 千円	16,401 千円	46,719 千円	25,591 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	261 千円	104 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	17,358 千円	16,373 千円	45,619 千円	25,452 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	55 千円	28 千円	839 千円	35 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(33,000千円)	(16,250千円)	
		(特定)	(8,305千円)	(8,805千円)	(9,153千円)	(6,349千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(9,108千円)	(7,596千円)	(4,566千円)	(2,992千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,413 千円	27,803 千円	46,719 千円	25,591 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	59.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
		4,200 千円	4,149 千円	4,368 千円	4,310 千円		
	職員給与費 a	3,636 千円	3,594 千円	3,804 千円	3,755 千円		
	賞与引当金繰入額 b	291 千円	290 千円	291 千円	290 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	273 千円	265 千円	273 千円	265 千円		
総コスト(①+③)		21,613 千円	20,550 千円	51,087 千円	29,901 千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 起業・創業の拡大によるしごと創出数 (兵庫県地域創生戦略) ※起業家支援事業活用者の雇用人数(起業家本人除き)実績の累積値	目標	1,300	1,000	1,215	1,430
実績(見込)			1,098	1,448	(1,663)	(1,878)	【令和6年度】
(単位当たりコスト)			(20千円)	(14千円)	(31千円)	(16千円)	
達成率(見込)			84.5%	144.8%	(136.9%)	(131.3%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指標	活動指標(アウトプット指標①) コワーキングスペース開設支援件数 (兵庫県地域創生戦略)	目標	6	8	8	8	8
		実績(見込)	7	9	6	(8)	
		(単位当たりコスト)	(3,088千円)	(2,283千円)	(8,515千円)	(3,738千円)	
		達成率(見込)	116.7%	112.5%	(75.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有 ()					無
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっており、上記の通り設定した目標も概ね達成できている。</p> <p>令和3年度より整備支援、運営支援とともに市町随伴制度となり、県内全域に制度が広まりつつある。</p>		<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっているため、起業家支援拠点としてその需要を見定めながら、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援していく。</p> <p>・さらに起業家のさらなる成長、イノベーション創出を促すには起業家同士の交流が不可欠であり、交流環境整備に尽力する。</p>			
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	ワークーションなどでの県外からの利用者や、起業家同士のざっくばらんな交流を促すため、評価ポイント改善による交流環境整備を行う事業計画作成の促進や、補助対象経費の拡充により、起業家交流のさらなる広がりを目指す。					
外部委員意見	<p>・真の意味での“コワーキングスペースを作るためには、アクセラレーター、ネットワーカー等の人材が必要であることから、人材を見つけ配置することが必要である。</p> <p>・コワーキングスペースとなっているかは、その中での仕事の発生数が指標の一つになるのではないかと。例えば、利用者間で仕事掲示板を作成し、そこで何件仕事の依頼があったかを指標にしてはどうか。</p> <p>・市町との連携事業なので、市町と相談してその地域のコワーキングスペースのテーマや特色を設定してはどうか。</p> <p>・今の公募条件では、一度採択されると努力するモチベーションにつながらないため、仕事掲示数の目標達成率等、成果指標の達成具合に応じた成功報酬を払う等の公募条件の見直しをしてはどうか。</p>						
改善結果							
<p>・申請時に、会員同士の交流を促す人材配置に関する具体的な提案を求めることで、単なるワークスペースではない起業家のつながりが生まれるコワーキングスペースの形成を促進</p> <p>・交流イベントの実施回数など引き続き適切な指標を検討し、事業効果を適切に測定</p> <p>・地域ごとのテーマや特色については、市町との共通理解を得ながら、補助申請審査時に、他の要素とあわせて検討</p> <p>・採択後のコワーキングスペースの活性化に向け、申請時コワーキングスペース開設後の活性化方策と目標を自己設定させることで、事業者が努力する仕掛けを設定</p>							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	新規団体の参入促進などを通じた県民芸術劇場の活性化 (県民芸術劇場の開催)				部(局)	県民生活部
					所管課	芸術文化課
					担当班	事業調整班
					連絡先	078-362-3171
開始年度	平成3年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財) 兵庫県芸術文化協会
事業目的	県内における芸術文化活動の向上発展と、心の豊かさを育むため、小学生、高校生、一般を対象に、音楽、演劇などの優れた舞台芸術を身近に鑑賞できる機会や参加・体験できる機会を提供するとともに、県内の舞台芸術団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。					
事業概要	公立文化施設、学校(小学校、高校)を対象に、当事業に登録された芸術文化団体の演目から選択し公演を開催する際の経費の一部を補助する。					
これまでの改善状況	H23: 学校公演のうち中学校公演を当面の間停止(中学生を対象とする他事業があるため)					
業務フロー	<p>(公財)芸術文化協会より、地元主催者(学校・施設等)へ実施希望を調査、希望に応じて、公演団体への依頼、出演料の支払を行う。</p> <pre> graph TD A[県] -- ④補助 --> B[協会] B -- ①希望調査 --> C[主催者] C -- ②公演依頼 --> D[公演団体] D -- ③出演料支払 --> B </pre>					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		35,985 千円	40,410 千円	28,770 千円	17,896 千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	35,985 千円	40,410 千円	28,770 千円	17,896 千円
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)	(35,985千円)	(40,410千円)	(28,770千円)	(17,896千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,785 千円	91,215 千円	28,770 千円	17,896 千円
	執行率((①/②)×100)		97.8%	44.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			840 千円	830 千円	874 千円	862 千円
職員給与費	a	727 千円	719 千円	761 千円	751 千円	
賞与引当金繰入額	b	58 千円	58 千円	58 千円	58 千円	
退職手当引当金繰入額	c	55 千円	53 千円	55 千円	53 千円	
総コスト(①+③)		36,825 千円	41,240 千円	29,644 千円	18,758 千円	

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度目標	最終目標【年度】		
評価	成果指標(アウトカム指標①) 「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」	目標				40.0%	50.0%		
		実績(見込)	38.2%	37.1%	37.1%	(40.0%)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	(96,400千円)	(111,158千円)	(79,902千円)	(46,895千円)			
	成果指標(アウトカム指標②)	目標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--			
	成果指標(アウトカム指標③)	目標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--			
	指標	活動指標(アウトプット指標①) 県民芸術劇場の公演数	目標	110	130	93	60		
			実績(見込)	108	46	(68)	(60)		
			(単位当たりコスト)	(341千円)	(897千円)	(436千円)	(313千円)		
活動指標(アウトプット指標②) 県民芸術劇場の鑑賞者数(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)		目標	120,000	120,000	120,000	120,000			
		実績(見込)	89,806	30,777	(120,000)	(120,000)			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(1千円)	(0千円)	(0千円)			
活動指標(アウトプット指標③)		目標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--			
目標		終期設定	有()					無	
		改善基準	指標達成率50%未満で改善を検討						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地(R3:22市9町)で開催しており、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。		R2年度以降は、新型コロナウイルスの影響で公演の中止が相次ぎ、予算執行率や評価指標の達成率が大きく落ち込んでいるものの、コロナ禍前は、予算を上回る応募のあったニーズの高い事業であり、R4からは応募数も再び増加に転じている。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		(公財)兵庫県芸術文化協会が中心となり事業を実施することで、同協会が有する文化施設・文化団体とのネットワークを活かした効率的な事業実施ができています。 また、一般公演は有料(入場料の上限あり)としており、受益者負担も適正に行っている。						
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (今後は、新たな公演団体の参画や公演内容の改善を検討し、より魅力ある公演の実施を通じて、コロナ禍で減少した芸術文化団体の活動や県民の芸術鑑賞機会の回復に努めていく。)									
外部委員会意見	・現状の仕組みは、出演する団体が固定的になっているという点で、芸術団体の育成という事業目的に照らし、いかがなものか。一定の競争性を生み、活性化を促進するための仕組みが必要である。 ・学校公演について、舞台芸術団体に事前に自分たちの団体の紹介動画を作成してもらい、そこから児童・生徒に見てみたい団体を選んでもらう等の手法を検討してはどうか。 ・県民芸術劇場に選ばれているということが一種のステータスになるという状態を作ることが必要ではないか。 ・一般公演のアウトカム指標は入場者数とし、学校公演は生徒がもう一回見たいかというアンケートをとって指標にしてはどうか。								
改善結果									
R5年度より下記内容を実施予定 ①登録団体、演目の固定化の解消 ・新規団体募集オーディションの実施 ②公演選択のための情報の充実、選ばれる演目づくり ・各団体の公演PR動画公開 ・鑑賞者アンケートの実施、結果のフィードバック ・選抜団体によるPR公演の実施 ③成果指標として観客数、満足度(学校公演)を追加									

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	バーチャル企業訪問など県内大学生の地元就職促進 (大学連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進プロジェクト)				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	連携教育推進班
					連絡先	078-362-3368
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸
事業目的	(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸が有する産学官連携ネットワークを活用し、学生や大学教職員(キャリアセンター職員等)に対し、県内企業への理解促進と県内企業で働くことの魅力発信等につながる事業を展開することで、県内大学生の地元企業就職を促進し、県外への人口流出を抑制する。					
事業概要	○県内中小企業経営者による企業説明会の開催 ○県内若手経営者と学生との意見交換会の開催 ○就活学生への模擬面接会 ○学生・大学教職員による県内企業訪問 ○大学教職員と県内企業採用担当者との意見交換会					
これまでの改善状況						
業務フロー	委託(県)→実施(事業者)					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		5,808千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	5,808千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(2,904千円)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,904千円)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,984千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円
	執行率((①/②)×100)		97.1%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			840千円	830千円	874千円	862千円
職員給与費	a	727千円	719千円	761千円	751千円	
賞与引当金繰入額	b	58千円	58千円	58千円	58千円	
退職手当引当金繰入額	c	55千円	53千円	55千円	53千円	
総コスト(①+③)		6,648千円	6,814千円	6,810千円	6,798千円	

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標(アウトカム指標①) 県内大学卒業生の県内企業への就職率	目標	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	
		実績(見込)	28.2%	29.8%	31.4%	31.4%	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(23,574千円)	(22,866千円)	(21,688千円)	(21,650千円)		
		達成率(見込)	85.5%	90.3%	(95.2%)	(95.2%)		
	成果指標(アウトカム指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
	成果指標(アウトカム指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
指	活動指標(アウトプット指標①) 事業への参加者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000		
		実績(見込)	972	1,094	(1,000)	(1,000)		
		(単位当たりコスト)	(7千円)	(6千円)	(7千円)	(7千円)		
		達成率(見込)	97.2%	109.4%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率(見込)	--	--	--	--		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準							
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学卒業生の県内企業就職率は事業開始当時から横ばいで推移(H28:29.8%→R2:29.8%) 		<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学卒業生の県内企業就職率は、景気動向やコロナ等の外的要因の影響を受けることもあり、目標値33%に対し未達(R2実績:29.8%)が続いている。 ・コロナ禍において、地方回帰の傾向が見られ、県内就職をてこ入れするため、事業継続が必要である。 				
己	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明(コロナ禍でオンライン面接の導入など就職活動の実態が変化していることから、オンライン面接技法講習の実施や県内優良企業へのバーチャル企業訪問の実施などICTを活用した事業を積極的に取り入れるなど事業内容の改善を検討。)							
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に就職した学生に、その企業に就職した理由を調査するなど、県内企業のベストプラクティスを集め、どういう企業が人を集められているかを情報提供することを検討されたい。 ・企業の実態を知りたいという学生のニーズがあると考えられるため、対面でのインターンシップが重要である。 ・新卒で県内企業に就職してもらうための取組も必要だが、一旦、県外に就職した学生をUターン等で呼び戻すことも重要である。 様々な県内企業を認識してもらえれば、兵庫県に戻ってきやすくなるので、中長期的な視点でのインターンシッププログラムを工夫してもらえよう大学や企業に働きかけてみてはどうか。 ・企業のリクルート支援をすることが本来的な取組と考えられるため、産業労働部と連携して取組を推進されたい。 							
	改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度において、県内企業に就職した学生を対象に、その企業に就職した理由を調査し、とりまとめて県内企業に情報提供する予定 ・企業説明会等において、新卒での入社を想定した話に加え、Uターン・Iターンによる採用も見据えたアプローチをするよう働きかけるほか、産業労働部と連携した学生向け就活イベントの実施に向けた調整を行う。 								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	オンライン技術を活用した手話の普及促進 (手話普及促進事業)				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	社会参加支援班	
					連絡先	078-362-4379	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例(愛称:ひょうご・スマイル条例)、第2期ひょうご障害者福祉計画、第6期兵庫県障害福祉実施計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県聴覚障害者協会	
事業目的	本県では、平成30年4月、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会を実現するため、「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」および「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を施行しているが、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとは言えない状況である。そこで、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話を広く普及することを目的に、各種講座を開催する。						
事業概要	対象を細かく分類し、対象に適した各種手話講座を実施 1 手話を広く県民に普及 ①若者を対象とした手話講座、②県民向け手話講座、③出前手話講座(施設、企業等) 2 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 ④看護職向け手話講座、⑤手話通訳者レベルアップ講座、⑥手話講師スキルアップ講座 3 聴覚障害者本人の手話習得支援 ⑦聴覚障害児向け手話講座(ひよこ)						
これまでの改善状況	令和元年より、手話講座のより効果的な実施を目的に3つの区分に分類の上、講座を拡充 I 手話を広く県民に普及 (③出前手話講座(施設、企業等)) II 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 (④看護職向け手話講座、⑤手話通訳者レベルアップ講座) III 聴覚障害者本人の手話習得支援 (⑦聴覚障害児向け手話講座)						
業務フロー	県 (事業委託) ⇒ 兵庫県聴覚障害者協会						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		20,548千円	23,644千円	23,759千円	22,734千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	20,548千円	23,644千円	23,759千円	22,734千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(10,274千円)	(11,822千円)	(11,879千円)	(11,367千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(10,274千円)	(11,822千円)	(11,880千円)	(11,367千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,754千円	23,644千円	23,759千円	22,734千円	
	執行率((①/②)×100)		94.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		1,679千円	1,797千円	1,746千円	1,746千円		
職員給与費 a	1,454千円	1,539千円	1,521千円	1,521千円			
賞与引当金繰入額 b	116千円	110千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c	109千円	148千円	109千円	109千円			
総コスト(①+③)		22,227千円	25,441千円	25,505千円	24,480千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①) 手話通訳士・手話通訳者登録者数 (第6期兵庫県障害福祉実施計画)	目標	-	373	381	391	401
		実績(見込)	392	288	302	(391)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(57千円)	(88千円)	(84千円)	(63千円)	
		達成率(見込)	--	77.2%	79.3%	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②) 県民向け等手話講座参加者延べ人数 (H26~)	目標				33,411	41,051
		実績(見込)	17,300	21,438	25,771	(33,411)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標①) 県民向け等手話講座参加者数 (第6期兵庫県障害福祉実施計画)	目標		4,000	7,640	7,640	7,640
		実績(見込)	4,599	4,138	4,333	(7,640)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(6千円)	(6千円)	(3千円)	
		達成率(見込)	--	103.5%	56.7%	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
標	改善基準	-					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況(総合的評価)	
	己	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	県民のニーズを踏まえ、手話講座の効果的な実施を目的に、受講対象を細かく分類し、各種講座を設定して事業を実施してきたが、新型コロナウイルスの影響により参加者が激減し、評価指標を大幅に下回る実績となった。手話という専門性の高い分野であるため、民間での事業実施は見込めない。			新型コロナウイルスの影響により、参加者が集まらず、予定していた実施回数を大幅に下回る結果が続いており、今後も、暫く同様の状況が続くと考えられる。ポストコロナ社会においては、ICT等を活用した、安心して効率的な開催方法等を検討する必要がある。	
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		一部、ZOOMを用いたオンライン実施を試み、業務改善を行っているが、実技実習の必要性から、完全なオンライン実施は難しい。聴覚障害者への理解促進を目的にした普及啓発の要素を含むため、受益者負担を求めるのは困難。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (聴覚障害者への理解の普及及び啓発を目的とする「県民向け手話講座」及び「出前手話講座」について、開催方法等の改善を検討)						
外部委員 意見	・手話と歌フェスなどのイベント等を組み合わせた事業の実施や、「手話の日」の設定や、定例記者会見の際など、あいさつへ手話を取り入れるなど、手話への関心を高める取組を検討すべき。 ・手話習得時間の見える化をしてはどうか。 ・手話を覚えることによるメリットをわかりやすく示すことで、習いたい人も増えるのでは。 ・初心者にはリアルタイム研修とし、ある程度慣れた人にはオンデマンドで研修することを検討すべき。						
改善結果							
・「手話言語の国際デー」に合わせた普及啓発イベントの実施や、高校生の練習風景や手話を覚えるメリットのPR動画をSNSで発信するなど、県民の手話に対する関心を高める取組を実施する。 ・手話習得時間については、レベルごとに習得時間数を可視化することで、手話の習得に取り組みやすくし、研修については、オンデマンドとリアルタイムによる研修を併用することで、受講者の増加と、研修の効率的・効果的な実施を目指す。							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	オンライン研修を通じた訪問看護ステーションの教育支援の強化（訪問看護ステーション教育支援強化事業）				部（局）	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3251				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	訪問看護事業所等				
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。									
事業概要	教育ステーションとして県が指定した機能強化型Ⅰ又はⅡの訪問看護ステーションに対して、①教育ステーションが同行訪問する際に要する経費、②地域ごとの課題に応じたテーマ別研修や地域医療機関等と連携し、他職種合同研修を実施に要する経費を補助する（補助率1/2）。									
	<機能強化型ステーションの主な要件>									
	区分		常勤看護職員の数・割合		実績要件					
強化型Ⅰ		7人以上・6割以上		ターミナルケア件数：20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等						
強化型Ⅱ		5人以上・6割以上		ターミナルケア件数：15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等						
これまでの改善状況	-									
業務フロー	①県看護協会等と協議し、小規模訪問看護ステーションに対して実践的な研修・助言等が可能な事業者を指定 ②指定した教育ステーションから申請を受理 ③随時、希望者に対して同行訪問・研修等を実施									
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		423 千円		103 千円		15,100 千円		15,100 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	423 千円		103 千円		15,100 千円		15,100 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(423千円)		(103千円)		(15,100千円)		(15,100千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額②		15,100 千円		15,100 千円		15,100 千円		15,100 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		2.8%		0.7%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
		840 千円		830 千円		874 千円		862 千円		
職員給与費	a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円		
	賞与引当金繰入額 b	58 千円		58 千円		58 千円		58 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	55 千円		53 千円		55 千円		53 千円		
総コスト(①+③)		1,263 千円		933 千円		15,974 千円		15,962 千円		

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①)	目標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579
	実績(見込)	70,536	※	※	※	【令和7年度】
	(単位当たりコスト)	(0千円)	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標②)	目標	-	24	29	34	40
	実績(見込)	-	24	(24)	-	【令和5年度】
	(単位当たりコスト)	--	(39千円)	(666千円)	--	
成果指標(アウトカム指標③)	目標	-	-	-	5	10
	実績(見込)	4	4	(4)	(4)	【令和7年度】
	(単位当たりコスト)	(316千円)	(233千円)	(3,994千円)	(3,991千円)	
活動指標(アウトプット指標①)	目標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	実績(見込)	55	14	(121)	-	【各年度】
	(単位当たりコスト)	(23千円)	(67千円)	(132千円)	--	
活動指標(アウトプット指標②)	目標	40	40	40	40	40
	実績(見込)	9	2	(8)	-	【各年度】
	(単位当たりコスト)	(140千円)	(467千円)	(1,997千円)	--	
活動指標(アウトプット指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
達成率(見込)	--	--	--	--	(80.0%)	
終期設定	(有) (令和7年度)					無
改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>○令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、特に看護師の確保が重要であるため、社会背景に合致した事業である</p> <p>○新型コロナの影響もあり、事業実績としては伸び悩んでいるが、事業者からのニーズには応えられている</p> <p>○事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1:1の負担割合であり、事業者にも負担を求めながら実施しており、適正なコスト設定による支援制度となっている</p>		<p>○訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている</p> <p>○事業所が多い主要な圏域(神戸・阪神南・中播磨)には教育ステーションを設置することができているが、その他の圏域においては未設置であり、設置に努めることが必要</p> <p>○また、新型コロナの影響や、事業周知が十分でないこと等により、教育ステーションが設置できている圏域においても、同行訪問・集合研修ともに実績が低調であるため、同行訪問等の実施促進に向けた改善が必要</p>		
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (未設置の圏域における教育ステーションの設置促進や、設置後の教育ステーションによる同行訪問等の実績増を図るため、オンライン活用による支援を可能とする等の運用の改善を検討)					
外部委員会意見	・集合研修のオンライン開催は引き続き実施されたい。 ・事業所の規模を大きくすることで、機能強化型訪問看護ステーションが増え、教育ステーションも増えることで、課題解消が進むのではないかと考えられる。合併等を促す仕組みを検討してはどうか。 ・アウトカム指標を事業所の平均的な規模を大きくすることとし、段階的に規模を大きくするような施策を検討してもらいたい。					
改善結果						
・集合研修について、さらなる利用促進を図るため、オンライン開催を補助対象とすることを事業募集のチラシに明記するなど、よりわかりやすく周知 ・事業所の規模を大きくするための施策として、職員数や患者対応の件数等が要件である機能強化型訪問看護ステーションへの移行時に必要となる人件費、機器整備費を補助する在宅看護拠点整備事業を実施しており、当該事業において機能強化型訪問看護ステーション数を成果指標として設定						

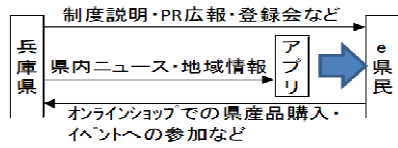
レビューシート

レビュー項目 (事業名)	教育副読本のデジタル化および家庭・地域での活用促進 (教育副読本配布事業)				部(局)	教育委員会事務局																
					所管課	義務教育課・教育企画課																
					担当班	生徒指導班・教育企画班																
					連絡先	078-362-3773・078-362-3214																
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン																	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業																					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県																
事業目的	人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培うとともに、人間としてよりよく生きるための基盤となる <u>道徳性の育成</u> や、 <u>阪神淡路大震災</u> を語り継ぎ、 <u>激甚化する気象災害等から自らの生命を守る能力</u> 、 <u>共生を育む心の育成</u> を行うために、 <u>効果的な副読本を作成し、指導体制の充実や家庭・地域との連携を推進し、豊かな心の育成を図る。</u>																					
事業概要	兵庫ゆかりの著名人からのメッセージや地域の伝統文化、 <u>阪神淡路大震災の被災県としての経験等</u> 、 <u>教科書には載っていない兵庫県ならではの地域に根ざした、兵庫の道徳教育・防災教育の充実を図るため</u> 、 <u>教育副読本を作成・配布し、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用も促進することで、児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりの心を育成する。</u>																					
これまでの改善状況	平成22年度：道徳教育副読本の発行 平成23・24年度：防災教育副読本の改訂 令和4・5年度：防災教育副読本の改訂				<table border="1"> <tr> <td>副読本</td> <td>道徳教育副読本</td> <td>防災教育副読本</td> </tr> <tr> <td>配布対象</td> <td>個人</td> <td>学校</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用</td> <td>小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用</td> </tr> <tr> <td>作成部数</td> <td>約19万部</td> <td>約29万部</td> </tr> <tr> <td>作成・配布</td> <td>毎年度</td> <td>H23・H24 (改訂時)</td> </tr> </table>			副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本	配布対象	個人	学校	種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用	作成部数	約19万部	約29万部	作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)
副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本																				
配布対象	個人	学校																				
種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用																				
作成部数	約19万部	約29万部																				
作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)																				
業務フロー	道徳教育副読本の作成 → 毎年度個人へ配布を実施 防災教育副読本の作成・改訂 → 改訂後、各学校に配布																					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額																
	事業費①		17,100 千円	15,600 千円	12,000 千円	13,000 千円																
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円																
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円																
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円																
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円																
		その他	17,100 千円	15,600 千円	12,000 千円	13,000 千円																
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																
		(一般財源)	(17,100千円)	(15,600千円)	(12,000千円)	(13,000千円)																
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,100 千円	15,600 千円	12,000 千円	13,000 千円																
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人																
			1,679 千円	1,658 千円	1,746 千円	1,723 千円																
職員給与費	a	1,454 千円	1,437 千円	1,521 千円	1,502 千円																	
賞与引当金繰入額	b	116 千円	116 千円	116 千円	116 千円																	
退職手当引当金繰入額	c	109 千円	105 千円	109 千円	105 千円																	
総コスト(①+③)		18,779 千円	17,258 千円	13,746 千円	14,723 千円																	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①) 自分には良いところがあると思う生徒の割合(小学校)	目標	81.2	中止	76.9	79.3	全国平均を上回る	
		実績(見込)	82.8	中止	77.1	78.2		
		(単位当たりコスト)	(227千円)	--	(178千円)	(188千円)		
	成果指標(アウトカム指標②) 自分には良いところがあると思う生徒の割合(中学校)	目標	74.1	中止	76.2	78.5	全国平均を上回る	
		実績(見込)	74.5	中止	76.5	78.0		
		(単位当たりコスト)	(252千円)	--	(180千円)	(189千円)		
	成果指標(アウトカム指標③) 地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(小学校)	目標	50	55	60	65	70 (R5)	
		実績(見込)	51.9	36.1	38.4	(65)		
		(単位当たりコスト)	(362千円)	(478千円)	(358千円)	(227千円)		
	成果指標(アウトカム指標④) 地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(中学校)	目標	35	40	45	50	55 (R5)	
		実績(見込)	25.3	21.8	22.8	(50)		
		(単位当たりコスト)	(742千円)	(792千円)	(603千円)	(294千円)		
評価	活動指標(アウトプット指標①) 子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(小学校)	目標	6	6	6	6	6時間確保	
		実績(見込)	5.9	5.9	(6)	(6)		
		(単位当たりコスト)	(3,183千円)	(2,925千円)	(2,291千円)	(2,454千円)		
	活動指標(アウトプット指標②) 子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(中学校)	目標	6	6	6	6	6時間確保	
		実績(見込)	5.9	5.6	(6)	(6)		
		(単位当たりコスト)	(3,183千円)	(3,082千円)	(2,291千円)	(2,454千円)		
	活動指標(アウトプット指標③) 「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校における教育活動での防災教育副読本の活用率	目標	100	100	100	100	100%	
		実績(見込)	93.4			(100)		
		(単位当たりコスト)	(201千円)	--	--	(147千円)		
	目標	終期設定	有()					無
		改善基準						
	自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況(総合的評価)
<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		<p>道徳教育副読本は、子どもたちが郷土に誇りを持つとともに、自己の生き方について考えることができる教材として、計画的に活用している。</p> <p>防災教育副読本は、防災教育に特化した唯一の教材であり、様々な自然災害から自ら命を守り、主体的に判断し行動する力を育成するために、活用している。</p> <p>道徳教育副読本は、日常は家庭への持ち帰り、長期休暇中に親子読書と呼びかけ感想を募っており、家庭での活用を促している。</p> <p>また、閲覧できる施設を400箇所以上設置し、地域での活用促進も図っている。</p> <p>防災教育副読本は、教科の横断的な学習や避難訓練等でも活用している。</p>					<p>道徳教育副読本は、兵庫の教育の基本理念である「兵庫が育むこころ豊かで自立する人づくり」に寄与しており、子どもにとっては道徳教育で、保護者にとっては家庭教育で、地域住民にとっては、地域の子育てを考える地域教材として、引き続き活用を促進していく。</p> <p>防災教育副読本は、「兵庫の防災教育」の推進に寄与しており、実践的な防災教育の実施を図るために、引き続き活用を促進していく。</p>	
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 (GIGAスクール構想による1人1台端末のもと、効果的に学習できるように副読本の電子化等を検討。併せて、副読本の活用率向上が図られるよう活用方法を検討)							
意外見	<p>・デジタル化を一気に進めてしまうと後戻りできないので、まずは中学生等からモデル的に実施し、課題が生じないかを確認するなど、事業展開にあたってPDCAを意識するべき。</p> <p>・利用がどのようにされているかを把握するために、学校での利用状況、各家庭内での利用状況のアンケート実施を検討してほしい。</p>							
改善結果								
<p>・防災教育副読本については、令和5年度に小学生低学年用の改訂に合わせてデジタル化を行い、運用状況を検証した上で、令和6年度以降、高学年用等についても順次デジタル化を実施する。</p> <p>・道徳教育副読本については、引き続き、学校、各家庭での利用状況の情報収集に努め、防災副読本のデジタル化の導入による効果・検証もふまえ、より家庭や地域で活用されるような方策を検討していく。</p>								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	ひょうごe-県民アプリのアクティブユーザー獲得 (ひょうごe-県民登録事業)				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	地域交流班
					連絡先	078-362-4263
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	兵庫県ゆかりの方(出身、居住経験等)や県内外の兵庫県に関心のある方に、きめ細かい地域情報などの発信を図ることにより、兵庫への関係人口を拡大し、移住・定住につなげる。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン向け「ひょうごe-県民アプリ」を通じたイベント・観光情報、ローカルニュース等の地域情報の発信、メールマガジンによるイベント等の配信 オンラインショップ「ひょうご市場(ひょうごマニア)」での県特産品の販売 「ひょうごe-県民証(楽天Edyカード)」の発行、SNS等を通じた登録促進等 					
これまでの改善状況	<p>(H30年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始(「ひょうごe-県民証(楽天Edyカード)」の配布、ゆかりの地域情報等のメルマガ配信) <p>(R1年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域交流促進のため県内も含め誰でも登録ができるよう制度を変更 ローカルニュースの配信やスマホでの登録を可能とする「ひょうごe-県民アプリ」の運用を開始 <p>(R3年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさとの物語と併せ県特産品を販売する県公式オンラインショップ「ひょうご市場」を開設 <p>(R4年度予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者の登録促進を図るための「e-県民制度を用いた若者のワクチン接種インセンティブ制度」、ひょうご五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー事業」を実施 移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)のアプリ利用拡大が最大の課題であることから、訴求対象に即した機能・デザインをリニューアル、発信情報の拡充や頻度向上を実施(ブログ月30本等) 					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		81,296千円	40,237千円	66,423千円	67,417千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	77,896千円	25,785千円	62,753千円	64,317千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,400千円	14,452千円	3,670千円	3,100千円
	(財源内訳)	(国庫)	(39,212千円)	(19,782千円)	(44,959千円)	(47,049千円)
		(特定)	(42,084千円)	(660千円)	(4,176千円)	(990千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(19,795千円)	(17,288千円)	(19,378千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		81,296千円	48,478千円	68,237千円	67,417千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	83.0%	97.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			26,712千円	24,891千円	17,470千円	17,238千円
職員給与費	a	23,124千円	21,564千円	15,214千円	15,020千円	
賞与引当金繰入額	b	1,635千円	1,740千円	1,164千円	1,160千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,953千円	1,587千円	1,092千円	1,058千円	
総コスト(①+③)		108,008千円	65,128千円	83,893千円	84,655千円	

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①) 移住施策による県外からの転入者数(累計)【県・市町の統合指標】(地域創生戦略アクション・プラン)	目標	—	400	800	1,200	2,000 【R6年度】
		実績(見込)	—	913	(1,671)	(2,071)	
		(単位当たりコスト)	—	(71千円)	(50千円)	(41千円)	
		達成率(見込)	—	228.3%	(208.9%)	(172.6%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指標	活動指標(アウトプット指標①) ひょうごe-県民アプリアクティブユーザー数	目標	—	—	—	3,192	7,200 【R6年度】
		実績(見込)	—	—	1,824	(3,192)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(46千円)	(27千円)	
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
終期設定	有()					無	
改善基準	なし						

評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> R3累計e-県民登録者数は約75,000人、R2県外からの累計転入者数は913人といずれも目標を達成。 月2~3回のメルマガやアプリによるイベント情報、年1万件を超えるニュース等を毎日発信。オンラインショップでは、商品の背景、生産者のストーリー等の発信も行い、取扱品目は460以上。コロナ禍において生産者支援にも資する取組となっている。 アプリの登録者はe-県民登録者の3割弱にとどまっており、移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)への情報発信にさらに取組む必要がある。 ※R4年度のアウトプット指標については、R6年度にR3年度のe-県民アプリ登録者に占めるアクティブユーザー(1ヶ月間に1回以上e-県民アプリを利用した者)割合を倍増させることを目標として段階的に設定した数値としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始から4年で、累計登録者数は約75,000人、目標達成率は115%となっている。 会員向けの情報発信に対する感度が高く、本県と県外在住者を繋ぐネットワークとして効果的に機能している。 コロナ禍により地方回帰の動きが高まる中、関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できる本事業は一層重要性を増している。
<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 登録はアプリ・HPでの自己入力とし、データ管理はアプリ運用保守と一体的に外部委託し効率化を図っている。オンラインショップ運営もEC販売ノウハウを持つ業者に委託。 毎年度業務の改善を行うとともに、国交付金の活用、アプリの企業広告枠、企業版ふるさと納税、さらには楽天Edu利用額に応じ0.1%が寄付される仕組みによる財源確保にも取り組んでいる。 	
<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 (e-県民制度の登録者数は一定規模に達していることから、今後はアプリの機能面・デザインの改修や実際に訪れたいような地域のブログ掲載頻度の向上により、移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)を中心にアプリ登録者割合やアクティブユーザー割合を増やし、イベント参加などの行動につなげ、関係人口の拡大を図り、県外からの移住や定住につなげる。)</p>		
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> 防災情報、補助金情報等の生活必需情報など、ここにしかない情報や特別な情報が掲載されているということになれば閲覧につながるのではないかと。 学生の間に県のことを知ってもらおうことが、将来の移住・定住につながるの、大学生にアプリの見直し企画に参画してもらい、持続可能な仕組みづくりの検討や、広く使ってもらえるインターフェース、機能についてアイデアをもらってはどうか。 各県民局管内で情報発信できるキーマンを何人確保できたかがアウトプット指標になるのではないかと。 県庁職員が答える質問掲示板、知恵袋的な交流の場を作るなどe-県民会員としての特別感を持たせられればアクセス数が増加するのではないかと。 	
<p>改善結果</p> <ul style="list-style-type: none"> R4.12にe-県民アプリをリニューアル(大学生や子育て世代のライターを登用し、兵庫の暮らしや仕事の魅力、食・観光等の独自ブログを毎日配信、ブログ掲載スポット訪問等でもらえる「e-県民ポイント」をためれば県特産品が当たる制度の導入 等) R5年度当初予算において、下記対応を盛り込んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ①より幅広く発信できるインターフェースとして、e-県民アプリのWebサイト版を作成(大学生や専門家への意見聴取を事前に実施) ②地域情報をe-県民ブログ等で発信するe-県民エリア特派員制度及びe-県民制度検討PTの創設 ※大学生や子育て世代の移住者等を想定 ③e-県民会員に特別感を持ってもらうとともに、本県来訪や将来のUJターンのきっかけづくりのため、県職員、移住者とのリアルな交流イベントを実施 		

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	兵庫県住宅再建共済制度の加入促進に向けた新たな広報アプローチの検討 (兵庫県住宅再建共済制度実施事業)				部(局)	危機管理部		
					所管課	防災支援課		
					担当班	防災事業班		
					連絡先	078-362-9832		
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	県	
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の考え方に基づき、自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援することにより、被災者の生活基盤の回復を促し、もって地域の早期再生・活性化を図るべく、兵庫県住宅再建共済制度を実施							
事業概要	制度の管理運営を公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託。中小規模の災害時に随時加入者に対し給付金を給付する一方で、将来の大災害発生時の給付に備え、基金残高を増やすとともに、制度への加入を促進するために広報活動を展開 ○掛金 住宅再建 5,000円/年 家財再建 1,500円/年 ○給付金 再建給付 6,000千円 補修給付 500~2,000千円 等							
これまでの改善状況	H18 複数年一括支払割引、クレジットカード支払い、インターネット申込の導入 H19 郵便局窓口での加入申込受付開始 H22 家財再建共済制度の創設 H25 一部損壊(準半壊)特約の創設 H28 フェニックスサポーター制度の創設							
業務フロー	・ 県が公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に業務委託 ・ 広報(基金) → 加入(県民) → 自然災害で住宅被害発生 → 罹災証明発行(市町) → 給付申請給付(基金)							
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		63,817千円	69,349千円	67,723千円	42,931千円		
	経 費 内 訳	報酬・賃金						
		委託料	63,817千円	69,349千円	67,723千円	42,931千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他						
	(財源内訳)	(国庫)	(28,717千円)	(31,207千円)	(30,475千円)	(19,318千円)		
		(特定)						
		(起債)						
		(一般財源)	(35,100千円)	(38,142千円)	(37,248千円)	(23,613千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		62,658千円	66,036千円	67,723千円	42,931千円		
	執行率((①/②)×100)		101.8%	105.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
				5,881千円	5,809千円	6,116千円	6,034千円	
職員給与費 a		5,090千円	5,032千円	5,325千円	5,257千円			
賞与引当金繰入額 b		408千円	406千円	408千円	406千円			
退職手当引当金繰入額 c		383千円	371千円	383千円	371千円			
総コスト(①+③)		69,698千円	75,158千円	73,839千円	48,965千円			

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 県内住宅の本共済加入率 (加入戸数/対象戸数)	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
実績(見込)			9.6%	9.6%	9.6%	15.0%	
(単位当たりコスト)			(7,260千円)	(7,829千円)	(7,692千円)	(3,264千円)	
達成率(見込)			64.0%	64.0%	(64.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 () . (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・将来の大規模災害に備え、毎年約9億円弱、基金積立額は増加 ・加入率の伸びは鈍化傾向にあり、令和に入って横ばいが続いている。		徐々に基金積立額を増やしているが、加入率は横ばいとなっている。 自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等は地震保険だけでは賅うことが難しく、復興をいち早く進めるための支援制度であることから、より多くの県民が対象となるよう、一層広報を強化していく必要がある。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・普及専門員の配置を半数とする一方で、デジタル広告活用により効率化を図るなど、事業費を令和4年度に36%削減するなど業務改革に取り組んでいる。				
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (近年、毎年の加入者と脱退者の人数がほぼ拮抗する状況が続いており、加入者が脱退者を上回るよう、相手方の特性に応じた広報アプローチ等による事業の改善を検討。)							
外部委員会意見	・どの広告が集客につながっているか分析した上で翌年度の戦略を検討すべき。 ・全県的にやるのではなくモデル的に効果測定可能な広報を実施し効果を見ながら、関心がある層に届くような広告を実施すべき。						
改善結果							
・令和5年度に効果測定可能なネット広告をモデル実施し、より効果的な対象者に届くよう広報手法を検討							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	依存症に関する正しい知識の効果的な普及啓発の検討 (依存症対策総合支援事業)				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-3263
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	県アルコール健康障害対策推進計画 県ギャンブル等依存症対策推進計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他() 実施主体等 県					
事業目的	依存症患者及びその家族等に対する包括的な支援を提供し、地域におけるニーズに総合的に対応するため、精神保健福祉センター内に設置(H30.1月開設)した「ひょうご・こうべ依存症対策センター」(以下「センター」)等において、依存症に対する相談に応じるとともに、依存症患者及びその家族等を支援する事業を実施する。					
事業概要	1. 依存症専門相談：センターに相談員等を配置、患者及び家族等を支援 2. 地域支援者等への研修：センターにおいて行政職員や一般県民等を対象とした研修の開催 3. 家族教室等の開催：センターにおいて依存症関連問題を学ぶ学習会の開催 4. 医療従事者研修の実施：拠点医療機関への委託により、医療従事者等への研修の開催 5. 啓発活動など依存症対策推進計画の効果的実施：啓発活動による正しい知識の普及					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	依存症専門相談・地域支援者等への研修・家族教室等の開催【直執行：精保C、健康福祉事務所】 啓発活動【直執行：本庁】 医療従事者研修【委託：県→拠点医療機関（神大附属病院、垂水病院等）】					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,370 千円	7,702 千円	6,616 千円	5,860 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,464 千円	2,770 千円	2,940 千円	2,935 千円
		委託料	2,370 千円	2,383 千円	2,383 千円	1,281 千円
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他	2,536 千円	2,549 千円	1,293 千円	1,644 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,685千円)	(3,851千円)	(3,506千円)	(2,930千円)
		(特定)				
		(起債)				
		(一般財源)	(3,685千円)	(3,851千円)	(3,506千円)	(2,930千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,370 千円	7,702 千円	6,616 千円	5,860 千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,521 千円	2,490 千円	2,622 千円	2,586 千円
職員給与費 a		2,182 千円	2,157 千円	2,283 千円	2,253 千円	
賞与引当金繰入額 b		175 千円	174 千円	175 千円	174 千円	
退職手当引当金繰入額 c		164 千円	159 千円	164 千円	159 千円	
総コスト(①+③)		9,891 千円	10,192 千円	9,238 千円	8,446 千円	

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①) 自立支援医療(精神通院)受給者のうち主たる疾患が「依存症」である者の人数(治療中の者の人数)	目標	1,296	1,322	1,348	1,375	1,403
		実績(見込)	1,296	1,269	1,353	(1,375)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(8千円)	(8千円)	(7千円)	(6千円)	
		達成率(見込)	100.0%	96.0%	(100.4%)	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指	活動指標(アウトプット指標③) ひょうご・こうべ依存症対策センター・健康福祉事務所における相談件数	目標	1,646	1,679	1,713	1,747	1,782
		実績(見込)	1,515	1,300	1,294	(1,747)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(7千円)	(8千円)	(7千円)	(5千円)	
		達成率(見込)	92.0%	77.4%	(75.5%)	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
標	改善基準	-					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況(総合的評価)	
	己	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	アルコールやギャンブル依存に悩む者やその家族は相当数存在することが見込まれ、かつその対策は多岐にわたるため、行政として依存症対策を総合的に進めていく必要がある。H29年度に設置したセンターでの相談件数は伸びており(H30:342→R3:389件)、効果が現れつつある。なお、コロナの影響により県健康福祉事務所での相談件数が減少しており、全体の相談件数は目標を下回っている。			計画に基づきセンターを中心に、関係部署・団体等との連携により取組みを進めており、効果は現れていると評価している。しかし、アルコール依存症やギャンブル等依存症患者は県内に相当数存在するが、依然として相談件数、外来受診者数とのギャップは大きい。「依存症になったのは本人の責任」と考える人の割合が他疾患に比較して高いことが要因の一つとして考えられる。この課題を解消していくため、より効果的な普及啓発の取組みが必要である。	
評		○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	関係する行政機関や団体等との連携により効果的に事業を進めているが、さらに事業を充実するため、民間団体等との連携に取り組んでいく必要がある。				
	価	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		説明 (依存症に関する正しい知識の普及を図るため、依存症問題を認識していない者への啓発や自助グループ等との連携を進めていくなど、効果的、効率的な事業実施方法を検討)			
外部委員会意見		・ 関係団体と連携して啓発活動等を何回したかということアウトプット指標にしてはどうか。 ・ アウトカム指標は相談件数、アウトプット指標は相談イベント等の回数や実施時間等とすべき。 ・ アルコール等に初めて触れるのは大学時代と考えられるため、若いうちから正しい知識を学ぶという意味で、大学生等、若者向けに周知することも検討してほしい。					
改善結果							
・ 「ひょうご・こうべ依存症対策センター・健康福祉事務所における相談件数」をアウトカム指標に変更する。 ・ アウトプット指標を、「関係団体と連携した啓発活動(研修会、啓発資料の配布、情報発信等)の回数」とする。 ・ 若い世代(特に大学生)への正しい知識の普及について重点的な取組みが行えるよう、令和5年度において、自助グループ等の民間団体とも連携した大学生向けのセミナーや啓発資料の配布等の普及啓発事業を実施する。							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	国保特定健診・特定保健指導の効果的な受診勧奨 (国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業)				部(局)	福祉部		
					所管課	国保医療課		
					担当班	国保健康づくり推進班		
					連絡先	078-362-3230		
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画(第2次) 兵庫県医療費適正化計画(第3期)			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(市町実施)				実施主体等	県、市町		
事業目的	国保の共同保険者となった県が、共同保険者としての役割を積極的に果たすため、市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、助言及び具体的な支援を行い、市町の保健事業のさらなる推進に取り組む。							
事業概要	1 特定健診・特定保健指導実施率向上アドバイザー派遣事業(R2年度～) 2 特定健診未受診者受診勧奨通知事業(R2年度～) 3 特定健診電話勧奨(相談窓口設置)事業(R3年度～) 4 市町の保健事業充実のための専門職支援事業(R4年度新規)							
これまでの改善状況	R3年度は専門職による電話勧奨に加え、コロナ禍による受診控えや健康不安を感じる県民に対応するため、相談窓口を設置 R4年度は継続受診等を促すための市町の保健業務を充実するため、管理栄養士等の人材の掘り起こし等を実施							
業務フロー								
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		0千円	22,632千円	65,723千円	76,398千円		
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	194千円		
		委託料		22,499千円	65,306千円	75,594千円		
		補助金・交付金		0千円	0千円	0千円		
		貸付金		0千円	0千円	0千円		
		その他		133千円	417千円	610千円		
	(財源内訳)	(国庫)		(22,632千円)	(65,723千円)	(76,398千円)		
		(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			66,000千円	65,723千円	76,398千円		
	執行率((①/②)×100)			—	34.3%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員		従事人員	0.2人	従事人員	0.5人
				0千円	1,660千円	4,368千円	5,172千円	
	職員給与費 a			1,438千円	3,804千円	4,506千円		
	賞与引当金繰入額 b			116千円	291千円	348千円		
	退職手当引当金繰入額 c			106千円	273千円	318千円		
総コスト(①+③)			0千円	24,292千円	70,091千円	81,570千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①) 市町国保の特定健診受診率(%)	目標		40.6	47.1	53.6	60.0	
		実績(見込)		30.9	(46.1)	(48.6)	R5年度	
		(単位当たりコスト)	--	(786千円)	(1,520千円)	(1,678千円)		
		達成率(見込)	--	76.1%	(97.9%)	(90.7%)		
	成果指標(アウトカム指標②) 市町国保の特定保健指導実施率(%)	目標		35.0	43.4	51.8	60.0	
		実績(見込)		26.8	(42.6)	(45.1)	R5年度	
		(単位当たりコスト)	--	(906千円)	(1,645千円)	(1,809千円)		
		達成率(見込)	--	76.6%	(98.2%)	(87.1%)		
	活動指標(アウトプット指標①) 参加市町の満足度(%)	目標			80	80	80	
		実績(見込)			(91.3)	(80)	R5年度	
		(単位当たりコスト)	--	--	(768千円)	(1,020千円)		
		達成率(見込)	--	--	(114.1%)	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標②) 市町村ヘルスアップ事業 生活習慣病予防対策事業 2事業以上の申請	目標		29	33	37	41		
	実績(見込)		22	29	(33)	R5年度		
	(単位当たりコスト)	--	(1,104千円)	(2,417千円)	(2,472千円)			
	達成率(見込)	--	75.9%	(87.9%)	(89.2%)			
活動指標(アウトプット指標③)	目標							
	実績(見込)							
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--			
	達成率(見込)	--	--	--	--			
目標	終期設定	有()					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の生活習慣病リスクの早期発見や予防・改善、医療費適正化に向けた取組みを推進するため、市町の現状を把握し、要望を踏まえた具体的な支援を実施している。 ・しかし、特定健診受診率や特定保健指導実施率は全国平均を下回っており、健診未受診者等への更なる受診勧奨が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者のノウハウを活用し、未受診者に対する効果的な受診勧奨通知の作成、電話勧奨の実施に加え、取組が低調な市町への適切な助言等により、市町保健事業の課題解決に向けた具体的な支援につながった。 ・令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、外出自粛や各保険者による健診時期の変更等の影響により、全国的な受診率の低下が見られた。なお、特定健診受診率や特定保健指導実施率は依然として全国平均を下回っており、健診未受診者等への受診勧奨などの取組を強化していく必要がある。 					
外部委員会意見	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (健診未受診者への受診勧奨を効果的・効率的に実施するため、勧奨通知と電話勧奨を連動させた取組やSNSの活用等による受診に向けたアプローチについて、効果的な実施手法を検討。)							
改善結果								
・勧奨が受診につながるよう、受診勧奨の実施人数や複数の受診勧奨を行う市町数など新たなアウトプット指標を設定する。 ・また、勧奨対象者を健診や医療機関への受診の有無等によりグループ分けをし、勧奨の結果、それぞれのグループが受診したかどうか等(受診結果)に基づいて効果を検証する。								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	ひょうごオンリーワン企業等認定制度の改善 (ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経済・雇用政策班	
					連絡先	078-362-3342	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	地域経済の活性化に寄与する中小製造業の振興を図るため、優れた技術・ノウハウを保有し、市場で高い評価を受けるオンリーワン企業の育成・支援を推進する。						
事業概要	優れた技術や製品を有し、国内外で高い評価やシェアを得ている中小企業を「ひょうごオンリーワン企業」として認定・顕彰する。						
これまでの改善状況	オンリーワン企業の創出に向けて実施していた、オンリーワンをめざす企業への補助制度(販路開拓支援、製品開発・改良のための支援等)を令和3年度から廃止。						
業務フロー	1 選定委員会(8名:学識者等外部委員6、県職員2)の設置 2 募集 3 審査・顕彰(毎年10社程度) 4 広報(認定企業のトップインタビュー記事を作成して県HP等で公開)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		7,555千円	7,396千円	2,798千円	2,532千円	
	経費内訳	報酬・賃金	78千円	78千円	156千円	156千円	
		委託料	1,535千円	1,777千円	1,362千円	1,296千円	
		補助金・交付金	5,779千円	5,379千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	163千円	162千円	1,280千円	1,080千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,555千円)	(7,396千円)	(2,798千円)	(2,532千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,363千円	12,262千円	2,798千円	2,532千円	
	執行率((①/②)×100)		61.1%	60.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円		
	職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円		
	賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円		
	退職手当引当金繰入額 c	164千円	159千円	164千円	159千円		
総コスト(①+③)		10,075千円	9,885千円	5,419千円	5,118千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 製造品付加価額(単位:億円)	目標	50,776	51,283	51,795	52,312
実績(見込)			50,786	—	—	—	【R6年度】
(単位当たりコスト)			(0千円)	—	—	—	
達成率(見込)			100.0%	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指標	活動指標(アウトプット指標①) ひょうごオンリーワンを目指す企業に対する補助件数	目標	10	10			10
		実績(見込)	7	6			【R2年度】
		(単位当たりコスト)	(1,439千円)	(1,648千円)	—	—	
		達成率(見込)	70.0%	60.0%	—	—	
	活動指標(アウトプット指標②) ひょうごオンリーワン企業新規認定数	目標	10	10	10	10	10
		実績(見込)	8	9	(9)	(10)	
		(単位当たりコスト)	(1,259千円)	(1,098千円)	(602千円)	(512千円)	
		達成率(見込)	80.0%	90.0%	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
目標	終期設定	有 ()					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>県が実施主体であることから、認定結果に信頼性を高めていることなど、企業支援につながっている。</p> <p>R3年度から補助金を廃止するなど、適宜改善を進めてきた。</p>		<p>認定された企業の認知度や士気向上に繋がっている。今後はSDGsなど経済社会の潮流変化に対応させ、より一層、県産業全体のPR、支援にも繋げていく必要がある。</p>			
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (SDGsなど経済社会の潮流変化に対応させ、兵庫県の産業全体のPR、支援に繋がるような制度に改善)						
外部委員会意見	・受賞者だけが参加できるオンラインサロンを設けることで、意欲の高い団体間で交流できるといった受賞のメリットをすることで賞の価値が高まるのではないかと。 ・受賞をゴールにするのではなく、受賞することによってその後、企業育成のための支援を受けられるという賞にしてはどうか。 ・賞の名前を変えて連続性を切った上で、最初の5年是有識者委員会にリーディングカンパニーを推薦してもらい受賞企業のサロンを作るといったメリットや制度設計を検討してはどうか。その後、そのサロンへの加入とメリットを使った新たな受賞制度を構築すべき。						
	改善結果						
・より効果的な賞の創設に向け、委員からの具体的な提案(オンラインサロン、企業育成支援等)及び企業が求めているメリットを融和させた制度設計を行うため、令和5年度中は既存制度を継続しつつオンリーワンの過去認定企業や他府県事例(制度設計、受賞メリット等)の調査・ヒアリングを行い、その内容を踏まえ検討を実施し、令和6年度に新たな表彰制度の創設を目指す。							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	兵庫県CGハザードマップの効率的運営・機能強化 (兵庫県CGハザードマップ運営事業)			部(局)	土木部	
				所管課	技術企画課	
				担当班	県土政策班	
				連絡先	078-362-9248	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	平成16年台風時の洪水被害を契機に、自然災害(洪水、土砂災害、津波、高潮、ため池)に対する県民の防災意識の向上、災害時の迅速かつ確かな避難行動に資することを目的として、平成17年度から「CGハザードマップ(以下CGHM)」を開発(委託)し、ホームページで情報発信を行っている。					
事業概要	(CGHMに掲載している主な情報) ・洪水、高潮、津波、ため池災害の浸水想定区域図、避難場所、浸水状況CG動画等の『ハザードマップ』 ・河川水位、河川画像等を視聴できる『リアルタイム情報』 ・避難時の留意点、災害記録等をまとめた『防災学習』					
これまでの改善状況	・浸水想定区域図の改訂(水防法に基づき計画規模→想定最大に見直し)＜随時＞ ・対象災害の拡大(水防法等に基づき高潮、津波、ため池災害を追加) <平成26年度、29年度、令和元年度、2年度＞ ・避難場所等の追加掲載・更新(災害対策基本法に基づく追加等)＜随時＞ ・スマートフォン専用サイトの構築＜平成27年度＞ ・アクセス集中に備えた処理能力の増強＜平成27年度、30年度、令和2年度＞ ・任意に登録した地点の情報を登録できる「マイ防災ページ」機能の追加＜令和2年度＞ ・リアルタイム情報のうち、河川水位は国サイトへ統合＜平成28年度＞ ・災害記録の更新＜平成26年8月豪雨等＞					
業務フロー	委託契約→業務実施(受託者)					
事業に要するコスト			元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料	1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)				
		(起債)				
		(一般財源)				
	予算額②		1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円
	※精算補正前の予算を記載					
執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
		0千円	0千円	0千円	0千円	
職員給与費 a						
賞与引当金繰入額 b						
退職手当引当金繰入額 c						
総コスト(①+③)		1,650千円	5,684千円	5,760千円	4,972千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	—	—	—	前年度を上回る	
	兵庫CGハザードマップの認知度(県民モニターアンケート調査「見たことがある」人の割合)	実績(見込)	73	74	(71)		
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	各年の自然災害発生頻度等によるため設定困難			
		達成率(見込)	--				
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	—	—	—	—	
	兵庫CGハザードマップの利用状況(サイトアクセス数)(年間)	実績(見込)	431,790	321,576	(350,378)		
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	—	—	—	今後検討	見直し前のアクセス数を上回る
	充実・強化した後の「防災学習」ページのアクセス数	実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有()						無
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	○県民ニーズ・想定された成果 ・県民の認知度も高く、平常時・災害時共に一定の利用がなされている。 (参考) ・認知度:平成29年度:55%→令和3年度71% ・アクセス数:平常時…月平均約4万件 災害時…10万件 〈平成30年7月豪雨〉		○県民への防災情報発信ツールとして、機能を果たしている。 ○浸水想定区域図等の一部情報は国、県、市町で重複している状況であり、利便性を考慮すると、可能な限りの集約が望ましい。			
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	○後発の国・市町等サイトとの情報の重複 平成17年のCGHM開設以降、国は平成26年から、市町は平成30年頃から同様のサイトを開設し、以下のとおり一部の情報が重複している。 (1)ハザードマップ ・浸水想定区域図(想定最大)…国、県、市町 ・避難場所…国、県、市町 ・避難所…県、市町 ・浸水状況CG動画…県のみ (2)リアルタイム情報 ・河川水位…国、(県は平成28年より国サイトに集約済) ・河川ライブカメラ…国、県(国サイトへの集約に向け調整中) (3)防災学習 ・浸水実績…県のみ ・避難行動…国、県等		○一方、県独自の情報(県内の災害記録等)については充実・強化を図る検討が必要				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 同種同様の情報(浸水想定区域等)については、国等への集約化(リンク)を図るとともに、県独自の情報(県内の災害記録等)は、『防災学習』として、内容の充実・強化(詳細情報の追加、更新)を検討 }						
外部委員会意見	・地域ごとに掲載が望ましい情報の基準を、県が示す必要があるのではないか。その基準の達成度に関する指標を設定し、目標に達してない市町に助言をする機会を検討してもらいたい。 ・国、市町とのサイト間の連携がうまくいっているかは、利用者の満足度をアウトカム指標とすることで測れるのではないかな。 ・アウトプット指標を出前講座の回数、アウトカム指標を参加者数にしてはどうか。 ・身体障害者や高齢者等(災害時要配慮者)、介護する者にもこのコンテンツが使いやすいよう配慮することが重要。						
改善結果							
・国等への集約化や県独自情報の充実・強化に向けたサイトの改訂を検討中 ・令和4年度第4回県民モニターアンケート(令和5年1月実施)において、利用者の満足度を測る設問を追加(アンケート結果は、今後の改善の参考とする。) ・市町にとって県内各市町の掲載情報を確認しやすくし、相互に状況を共有できる方法を検討中							

レビュースシート

レビュー項目 (事業名)	教員採用試験応募者確保のための新たな広報アプローチの検討(教員採用試験工夫・改善事業)				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	教職員人事課	
					担当班	人事班(採用・育成担当)	
					連絡先	078-362-9385	
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	<p>これからの教員には、変化の激しい時代にあって、子どもたちに自ら学び自ら考える力や豊かな人間性を育成する教育を行うことが求められていることから、<u>採用試験の内容・方法を改革</u>することにより、<u>変化の時代を生きる社会人に必要な能力を十分に兼ね備え、様々な得意分野を持つ優秀な人材の確保を促進する。</u></p>						
事業概要	<p>1 応募者数確保のために、採用試験実施の周知活動を実施する。 2 教科指導力の高い教員を確保するため、試験内容の改善を図る。 3 得意分野をもつ個性豊かな教員を採用するため、特別選考、一次免除、加点措置等を実施する。</p>						
これまでの改善状況	<p>令和2年度～ 願書の電子申請化 令和3年度～ PR動画の作成・配信、 一部教科においてICT機器を用いた模擬授業の実施 令和4年度～ 教員採用試験説明会のオンライン開催、 加点条件の拡充(部活動指導に関する指導者資格を有する者等を加点対象に追加) ※毎年度条件の改善を実施</p>						
業務フロー	<p>募集要項の公開、周知(4月初旬) → 募集(4月～5月) → 教員採用試験説明会(4月中旬) → 応募(4月～5月) → 採用試験(6月～8月) → 合否判定、合格発表(9月下旬) → 翌年度の方針、内容の決定(10月～3月) → 採用(翌年4月)</p>						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		10,009 千円	8,637 千円	9,453 千円	7,003 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	81 千円	88 千円	88 千円	88 千円	
		委託料	260 千円	264 千円	1,392 千円	879 千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他	9,668 千円	8,285 千円	7,973 千円	6,036 千円	
	(財源内訳)	(国庫)					
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)	(10,009千円)	(8,637千円)	(9,453千円)	(7,003千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,009 千円	8,637 千円	9,453 千円	7,003 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 5.6人	従事人員 6.0人	従事人員 8.7人	従事人員 8.7人	
		47,034 千円	49,782 千円	75,995 千円	74,985 千円		
職員給与費	a	40,718 千円	43,128 千円	66,181 千円	65,337 千円		
賞与引当金繰入額	b	3,259 千円	3,480 千円	5,063 千円	5,046 千円		
退職手当引当金繰入額	c	3,058 千円	3,174 千円	4,750 千円	4,602 千円		
総コスト(①+③)		57,043 千円	58,419 千円	85,448 千円	81,988 千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 教員採用試験の応募倍率	目標	6.0	6.0	6.0	6.0
実績(見込)			6.2	6.1	5.1	5.2	
(単位当たりコスト)			(9,201千円)	(9,577千円)	(16,754千円)	(15,767千円)	
達成率(見込)			103.3%	101.7%	(85.0%)	(86.7%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 教員採用試験説明会の参加者数	目標	600	600	600	600	600
		実績(見込)	500	--	230	664	
		(単位当たりコスト)	(114千円)	--	(372千円)	(123千円)	
		達成率(見込)	83.3%	--	(38.3%)	(110.7%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 ()					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>加点条件の拡充等により、様々な得意分野を持つ優秀な人材確保を図った。また、願書の電子申請化を行い、受験者の手続き緩和による応募倍率の増加を図ったが直近2年間は目標達成に至っていない。</p> <p>教員採用試験説明会を2会場に増やしたり、オンライン開催を実施したことで、目標の参加者には達した。</p>		<p>教員採用試験の倍率低下が全国的に問題となっている中、兵庫県は比較的高倍率を維持できているが、直近2年間は目標達成には至っていない。倍率は減少傾向にあり、優秀な教員を採用するためには教員採用試験の応募者数確保が必要である。</p>			
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 [さらなる応募者確保に向け、民間からの転職を含めた新たなPRターゲットや効果的なPR方法を検討していく。]						
見聞	・教員の負担削減のためオンデマンドの教材作成を県として推し進めるとともに、働き方改革に取り組んでいることをPRしてはどうか。また、先進的な取組をしている先生をフューチャーしていくことで訴求していくべき。 ・教員像のあるべき姿を教育委員会として提示すべき。加えて、アウトプット指標に業務改革、働き方改革を位置づけ、取組の成果をエビデンスとして見える化し、学生にPRするべき。 ・試験日が近畿で統一されているが、民間のようにもっと早くスタートできないか。民間の就職活動の早期化で、教員採用試験が不利になっているので、大学3年次からの受験を認めてもよいのではないかと。						
	改善結果						
・兵庫の教育の魅力や特色、県の求める教員像、先輩教員の活躍、ワーク・ライフ・バランスの取組等を盛り込んだPR動画を作成し、教育委員会ホームページへの掲載やデジタルサイネージ、大学説明会での放映等に活用することで広報活動の充実を図り、優秀な人材の確保につなげていく。 ・教員採用試験実施の早期化・複線化について文科省が協議会を立ち上げ、現在協議を行っている。協議会でのとりまとめや他府県の動向に注視し、本県での教員採用試験の早期化・複線化について検討していく。							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	視覚障害者の資格取得・就労のためのオーディオブックの充実強化 (視覚障害者情報取得等充実強化事業)				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	社会参加支援班	
					連絡先	078-362-4090	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等の情報取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例、第2期ひょうご障害者福祉計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県視覚障害者福祉協会	
事業目的	平成30年4月に「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」及び「障害者等の情報取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」が制定・施行されたことを踏まえ、視覚障害者（ロービジョン等の中途失明者を含む）の点字未習得者でも手軽に利用でき、重要な情報取得手段であるオーディオブックの充実強化を図る。特に、法律や経済分野等の専門書のオーディオブックは小説、文学作品等に比べて蔵書が少ないことから、視覚障害者の資格取得や就労に役立つよう、オーディオブックの作成等を進めることにより、視覚障害者の専門知識習得を促し、社会参加へつなげる。						
事業概要	オーディオブックの作成に必要な専門書を購入し、有償ボランティアを含む学生等の協力を得ながら作成している。併せて、一般事業者等が作成しているオーディオブックを購入している。図書を選定に当たっては、視覚障害者（利用者）や音訳ボランティア等からなる図書選定等委員会（委託先の兵庫県視覚障害者福祉協会において設置）の意見を聴取し選定している。						
これまでの改善状況	オーディオブックの利用促進を図るため、令和3年3月末から国立国会図書館と連携し、作成したオーディオブックを国会図書館でも公表するなど、相互利用できるようにした。						
業務フロー	県（委託）→ 兵庫県視覚障害者福祉協会						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		7,396千円	7,543千円	6,053千円	6,053千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	7,396千円	7,543千円	6,053千円	6,053千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)	(3,698千円)	(3,771千円)	(3,026千円)	(3,026千円)	
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)	(3,698千円)	(3,772千円)	(3,027千円)	(3,027千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,396千円	7,543千円	6,053千円	6,053千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		840千円	899千円	873千円	873千円		
職員給与費	a	727千円	770千円	761千円	761千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	55千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	74千円	55千円	55千円		
総コスト(①+③)		8,236千円	8,442千円	6,926千円	6,926千円		

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①) 専門書の利用回数:延べ600回	目標	350	600	600	600	600
	実績(見込)	18	123	80	(600)	【R5年度】
	(単位当たりコスト)	(458千円)	(69千円)	(87千円)	(12千円)	
	達成率(見込)	5.1%	20.5%	(13.3%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標①) オーディオブック購入数:300冊	目標	300	300	300	300	300
	実績(見込)	647	1,026	850	(300)	【R5年度】
	(単位当たりコスト)	(13千円)	(8千円)	(8千円)	(23千円)	
	達成率(見込)	215.7%	342.0%	(283.3%)	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標②) オーディオブック作成数:300冊	目標	50	300	300	300	300
	実績(見込)	2	63	191	(300)	【R5年度】
	(単位当たりコスト)	(4,118千円)	(134千円)	(36千円)	(23千円)	
	達成率(見込)	4.0%	21.0%	(63.7%)	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有 () . (無)					
改善基準	-					

評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	専門書の利用冊数については、国会図書館との連携等により利用促進に努めているが利用は低調であり、今後、利用者のニーズ把握が必要である。	オーディオブックの作成数については、コロナ禍で学生ボランティアが集まりにくい状況が続いたため目標未達となったが、今後、コロナの収束状況を見ながら、ボランティアの活用を図っていく。
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	県立点字図書館の指定管理者である兵庫県視覚障害者福祉協会に事業を委託することで、人件費や賃料等のコストを削減することができている。また、作成作業には専門知識と多大な時間を要することから、大学との包括連携協定に基づき、学生ボランティアの活用を図る仕組みを構築している。	利用冊数については、国会図書館との連携を図るなど工夫に努めているが、目標未達となっているため、今後、学生等の視覚障害者のニーズをきめ細かく把握し、利用者の希望する専門書を増やすことで利用者増を図っていく。

課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (より多く利用してもらうためには、視覚障害者のニーズをきめ細かく把握する必要があることから、図書を選定に当たり、大学へのアンケートを実施するなど、学生等の視覚障害者のニーズをより反映させる仕組みの導入を検討)
--

外部委員 意見 ・視覚障害者当事者や周りの人にインタビューし、どのような資格取得・就労を目指すのか情報を集めるなど、どのような情報が求められているのかを明確に想定すべき。 ・現状の図書の選定方法は是非も含めて改めて検討すべき。専門書であれば県とつながりのある各分野の専門家にお勧めの本を聞いてみる方法等を検討してはどうか。 ・文字音声化のAIアプリの活用による省力化を引き続き図ること。

改善結果 ・視覚障害者が目指す社会参加の姿(就労やそのための資格等)について、当事者団体の意見を聴取し、明確にした上で、目指す姿に応じたオーディオブックを作成する。 ・利用ニーズのある専門書が選定できるよう、図書選定等委員会で各分野の専門家の意見を聴取し、これを参考に改めて選定方法を検討する。 ・音声化作業については、今後、より省力化が図れるAI技術が出てくれば活用を検討する。
--

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	コロナ禍における企業のメンタルヘルス対策への支援 充実(企業のメンタルヘルス等推進事業)				部(局)	保健医療部
					所管課	健康増進課
					担当班	健康政策班
					連絡先	078-362-9127
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県(民間委託)
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業(※)」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。 ※ 従業員及び家族の健康づくりに意欲を有する兵庫県内の事業所であり、申請に基づき県が登録した企業【登録企業数：2,017社(R4.4末時点)】					
事業概要	産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」に訪問し、研修・相談等を行う。 ① 管理監督職向け研修 管理監督職等へのラインケア研修や社内体制づくりに係る相談、研修を実施 ② 従業員向け研修 従業員へ、メンタルヘルス対策の重要性等を意識づけるための研修を実施 ③ フォローアップ事業 事業実施済のチャレンジ企業に対し、継続課題や取組の改善状況に応じた相談、オーダーメイド型の研修を実施					
これまでの改善状況	事業開始当初(H26)：事業メニューとして「①管理監督者向け研修」のみとしてスタート 事業内容拡充(H29)：より広く企業にメンタルヘルス対策の重要性を意識づけるため「②従業員向け研修」を追加 また、過去に事業を実施した企業に対し、新たな課題への対応や効果検証を行うため「③フォローアップ事業」を追加					
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、相談・研修を実施					

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	30,500千円	23,693千円	30,920千円	30,920千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料	30,500千円	23,693千円	30,920千円	30,920千円
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)法人県民税超過課税	(30,500千円)	(23,693千円)	(30,920千円)	(30,920千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載	51,600千円	51,600千円	30,920千円	30,920千円		
執行率((①/②)×100)	59.1%	45.9%	100.0%	100.0%		
人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円	
	職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円	
	退職手当引当金繰入額 c	109千円	106千円	109千円	106千円	
総コスト(①+③)	32,179千円	25,353千円	32,666千円	32,644千円		

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目標	-	-	-	3.2%以下	3.2%以下
	悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少(健康づくり推進実施計画)	実績(見込)	-	-	-	(3.1)	【R4年度】
	※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握(次回R4把握)	(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	--	--	--	--	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	--	--	--	--	
標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	140	140	140	140	140
	産業カウンセラー等の派遣事業所数(健康づくり推進実施計画)	実績(見込)	206	142	(150)	(140)	【各年度】
	(ふるさと兵庫実現プログラム)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(156千円)	(179千円)	(218千円)	(233千円)	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目標	147.1%	101.4%	(107.1%)	(100.0%)	
		実績(見込)	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	--	--	--	--	
標	活動指標(アウトプット指標③)	目標	--	--	--	--	
		実績(見込)	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	--	--	--	--	
終期設定	有 ()						無
改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		<p>コロナ禍で、在宅勤務等新しい生活様式が浸透する中、人間関係の希薄化が進み、こころの病を抱える者が増加している。このような中、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、本事業は、それらのニーズを踏まえ実施している。</p> <p>また、研修実施にあたっては、職階(管理職向け、従業員向け等)ごとのコース設定や、個々の派遣先のニーズを事前に聞き取り研修内容に反映する等きめ細かな対応を行っている。</p>		<p>コロナ禍において、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、企業等からのニーズも非常に高い。今後も、企業等のニーズを的確に踏まえ、効果的な事業推進を図っていききたい。</p> <p>当該事業の評価指標の達成状況は次のとおり。</p> <p>【アウトカム指標①】 目標(R4): 悩み等を相談できない人の割合3.2%以下→実績: 3.1% 【アウトプット指標①】 目標(R3): 派遣事業所数140→実績: 150</p>		
評	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		<p>事業実施にあたっては、企画提案競技での審査を通して、より効果的、効率的に事業を実施できる企業を選定することにより、豊富な実績・ノウハウを持った専門職を有する団体と連携を図るとともに、効率的な事業実施に努めている。</p>				
	課題・今後の方向性						
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	<p>説明 (これまで企業のメンタルヘルス対策支援として、研修等を実施してきたが、派遣先からは、従業員の個別相談に対する必要性の声も多く、従来の研修事業に加えて、企業の従業員への個別相談実施に係る支援を検討)</p>						
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスの相談を産業カウンセラーがすべて対応するのではなく、キャリアカウンセラーにまず聞いてもらう仕組みとすることで、カウンセラー間の適切な役割分担につながるのではない。 複数回支援を受けた企業に対しては、企業内に相談体制が構築されるよう自走に向けた支援とすべき。そのためには、同じ企業に対する支援の回数には上限を設けるべき。 アウトカム指標として登録企業数等を加えるべき。また、相談体制が構築できるとされた企業数、企業側の努力で達成できる項目等も指標に追加すべき。 						
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> 本事業では、メンタルヘルスの専門職である産業カウンセラーが講師を担っているが、産業カウンセラーの多くはキャリアカウンセラーの資格も有しており、キャリアカウンセラーとしての相談対応等も可能であることから、引き続き運用面での活用を実施。 企業等の社内体制整備支援として実施している「フォローアップ事業」について、R5年度事業実施にあたっては、これまでの実績(レポート回数等)を踏まえて、支援回数に3回の上限を設定。 登録企業数をR5年度からアウトカム指標に設定し、また、R5年度の事業実施の際には、実施企業に対し、相談体制の構築状況等を項目とするアンケート調査を実施し、R6年度以降は、アンケート結果を集計・分析した上で、新たな指標を検討。 							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	働き盛り世代の認知症対策の効果的な推進（働き盛り世代の認知症予防・早期発見・対応促進事業）				部（局）	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症対策班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第3次）	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県(県医師会)	
事業目的	県内の企業等において、事業主や従事する勤労者が認知症への正しい理解を深めることにより、中年期からの健康づくりや早期受診等による認知症予防の促進や、認知機能低下等の従業員の事情に応じた労働環境整備等を促進することを目的とする。						
事業概要	医師、心理士、精神保健福祉士等で構成するサポートチームの派遣により、以下の取組を実施(県医師会への委託により実施) ①従業員やその家族を対象とする「個別相談」 ②従業員を対象とした訪問による「出前講座（事前啓発）」 ③事業主、産業保健師等、企業で職員の健康管理に携わる職員や、従業員を対象とした「働き盛り世代への認知症理解促進研修」（VRによる認知症疑似体験や講話等）						
これまでの改善状況	○令和元年度：当初実施メニューは「個別相談」（上記①）のみ。 ○令和2年度：①を希望する企業がほとんどなく、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高めること、社内で相談しやすい環境づくりをすることが必要であるとの考えから、実施メニューを拡充（上記②、③を追加） ○令和3年度：実施メニューの内容充実、周知方法の工夫による広報の充実 ・「出前講座」（上記②）において、認知症に精通した講師（保健師または心理士）を確保 ・認知症の本人によるメッセージ動画を作成し、出前講座等にて活用 ・認知症サポーターハンドブックを作成し、出前講座で訪問した企業の従業員への配布 ・認知症サポート店・保険者団体を通じた周知 等						
業務フロー	「個別相談」「出前講座」 ① 申請（企業・事業所を通じて申請）→ ② 県医師会及び県において内容等の調整 → ③ 企業への訪問により実施（修了後、企業担当者アンケート） 「理解促進研修」 ① 申請(市町)→ ② 研修実施に向けた調整(県医師会・県によりVR研修開催に向けた調整) → ③ 開催市町所在の企業を中心に参加者募集 → ④ 研修開催(研修後、参加者アンケート)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		1,429千円	2,461千円	7,616千円	7,545千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	1,429千円	2,302千円	7,431千円	6,642千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	159千円	185千円	903千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(3,808千円)	(3,772千円)	
		(特定)法人県民税超過課税	(1,429千円)	(2,461千円)	(3,808千円)	(3,773千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,737千円	8,319千円	7,616千円	7,545千円	
	執行率((①/②)×100)		16.4%	29.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,679千円	1,658千円	1,746千円	1,724千円	
	職員給与費 a	1,454千円	1,437千円	1,521千円	1,502千円		
	賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円		
	退職手当引当金繰入額 c	109千円	105千円	109千円	106千円		
総コスト(①+③)		3,108千円	4,119千円	9,362千円	9,269千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	—	40.3	40.0	39.5
実績(見込)			40.4	40.3	(40.0)	(39.5)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(77千円)	(102千円)	(234千円)	(235千円)	
達成率(見込)			—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		達成率(見込)					
指標	活動指標(アウトプット指標①) 健康づくりチャレンジ企業登録事業所のうち個別相談を利用した企業数	目標	5	10	20	40	120(累計)
		実績(見込)	1	5	(5)	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(3,108千円)	(824千円)	(1,872千円)	(927千円)	
		達成率(見込)	20.0%	50.0%	(25.0%)	(25.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②) 健康づくりチャレンジ企業登録事業所のうち出前講座を利用した企業数	目標	—	10	20	40	120(累計)
		実績(見込)	—	1	(8)	(20)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	(4,119千円)	(1,170千円)	(463千円)	
		達成率(見込)	—	10.0%	(40.0%)	(50.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③) 認知症への理解が進んだ企業の割合	目標	90	90	90	93	95
		実績(見込)	81	92	(90)	(93)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(38千円)	(45千円)	(104千円)	(100千円)	
		達成率(見込)	90.0%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)	
目標	終期設定	有 ()					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>○事業の視点は、企業ニーズに合致</p> <p>○活動実績はコロナの影響もあり十分とはいえない</p> <p>○本事業の実施による企業内の取組改善や、従業員の行動変容等の短期的成果が確認できていない。</p>		<p>○事業の改善として、当初のメニュー(個別相談)に加え、認知症への正しい理解を普及啓発する事業をメニューを創設し、取組を強化した結果、認知症理解促進研修等の参加企業が増え、認知症の関心を高めるきっかけとなっている。</p> <p>※ ただし、新型コロナウイルス拡大の影響を受け、実績としては大幅な伸びにはなっていない。</p> <p>○しかし、個別相談については、企業を通じて相談を行うことに躊躇する従業員がいることや、出前講座については企業ニーズに合致した講座内容になっていない場合がある等の課題があり、実績が低調である。</p> <p>○また、アウトプット指標について、本事業を活用した事業所数のカウントのみとなっており、行動変容の有無など本事業が企業に与える影響について評価できる指標にはなっていないため、評価が困難な状況にある。</p>			
評価	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>○出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。</p> <p>○普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。</p> <p>○認知症サポーターハンドブックを配布する等、他事業とも組み合わせながら業務改革に取り組んでいる。</p>					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
外部委員見会	<p>説明 ()</p> <p>企業に与える影響を十分に評価できていないことを踏まえ、本事業を活用した企業の追跡調査の実施や、事業実績が低調な個別相談の実施方法の改善、企業ニーズを踏まえた出前講座の内容の改善を検討</p>						
	<p>・相談事業よりも普及啓発・意識改革事業にシフトしていく必要があるのではないかと。</p> <p>・県としてオンラインやオンデマンドの講座等を活用した支援を行うべき。</p>						
改善結果							
<p>・事業スキーム全体を見直し、個別相談重視から普及啓発重視に転換</p> <p>・具体的には個別相談事業を見直し、新たな取組みとして、企業訪問による意識啓発や、「認知症の正しい理解促進動画」の作成とホームページへの掲載を行うとともに、引き続き企業への出前講座等を実施</p>							

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①) 来街者数が増加したと回答した商店街の割合(商店街支援事業アンケート調査)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績(見込)	45.0%	34.0%	60.0%	60.0%	
		(単位当たりコスト)	(10,162千円)	(22,341千円)	(34,368千円)	(30,057千円)	
		達成率(見込)	75.0%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標①) 商店街移動販売支援団体数(R1~R2) 商店街買い物アシスト支援団体数(R3~)	目標	5	5	6	6	6
		実績(見込)	1	1	(4)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(4,573千円)	(7,596千円)	(5,155千円)	(3,006千円)	
		達成率(見込)	20.0%	20.0%	(66.7%)	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
標	改善基準						
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。</p> <p>5年間の補助期間において、補助率を低減(1~3年目1/2、4~5年目1/3)しており、効率化が図られている。</p>		<p>県民のニーズがあるにもかかわらず、令和3年度の支援件数は4件であり目標の6件には達しておらず、支援実績は低調である。</p>			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (特に、移動販売事業は宅配サービス事業に比べて、地域コミュニティの維持・活性化により効果が大きいにもかかわらず、制度創設以降1件に留まっている。そこで、成功事例を広くPRして「移動販売は採算が合わない」という先入観を取り除き、成功要因(ノウハウ)を伝えることによって、事業者が移動販売事業に取り組むきっかけとともに、成功事例を踏まえた持続可能な事業に必要な補助制度へ拡充し、県が支援する移動販売事業の件数を増加させる。)						
外部委員 意見	・ 民間との競争は避けるべき。どこまで民間がやっているか等、まずは現状をしっかりと把握すべき。 ・ ターゲットとなる商工会に成功している事例を視察してもらうことが必要。						
改善結果							
・ 県内で移動販売事業を展開する民間事業者に対してヒアリング等を実施し、引き続き現状を把握 ・ さらに商工会等を対象とし、移動販売の事例視察会を実施 ・ この他、R5年度からは、商店街や小売市場等に加え、NPO法人、まちづくり会社を補助対象者として追加し、移動販売等における事務負担を軽減し、販売業務に注力できるよう共同グループによる取組を促進							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	地域楽農生活センター開設支援事業と田舎暮らし農園施設整備支援事業の発展的統合による楽農交流人口増加に向けた支援の充実(地域楽農生活センター開設支援事業)			部(局)	農林水産部
				所管課	総合農政課
				担当班	楽農生活班
				連絡先	078-362-9198
開始年度	令和元年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	市町・JA等
事業目的	地域における楽農生活 [*] の推進拠点(地域楽農生活センター)の開設の推進による、楽農生活実践者の拡大・楽農生活交流人口の増加 [*] 楽農生活: 農作業体験や農山漁村との交流などを通して、もっと「食」や「農」に親しみ、より人間らしく豊かな暮らしを送ろうとする、本県が提唱する新たなライフスタイル				
事業概要	農業体験や野菜栽培講座の開催等により、農の学びや体験の場を展開する地域楽農生活センターの開設を支援 ○補助対象 市町・JA・市民農園運営者等 ○対象経費 楽農生活に関する情報発信や体験イベント・栽培講座開催に要する経費 ○補助率 1/2(補助上限: 3,000千円、補助期間: 2年間)				
これまでの改善状況	(R4年度) ・補助対象に市民農園運営者等(農業者の組織する団体等、NPO法人、民間企業等の営利法人、自治会等の任意団体)を追加				
業務フロー	① 申請(市町・JA・市民農園運営者等) → ② 受付・審査(県) → ③ 交付(県)				

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	968千円	1,482千円	10,680千円	8,134千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	968千円	1,482千円	10,500千円	7,700千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	180千円	434千円
	(財源内訳)	(国庫)	(484千円)	(741千円)	(5,340千円)	(4,067千円)
		(特定)	(484千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(741千円)	(5,340千円)	(4,067千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,156千円	18,700千円	10,680千円	8,134千円
	執行率((①/②)×100)		8.0%	7.9%	-	-
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円
	職員給与費 a		2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円
賞与引当金繰入額 b		175千円	174千円	175千円	174千円	
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円	
総コスト(①+③)		3,488千円	3,971千円	13,301千円	10,720千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121	1,224
実績(見込)			1,108	855	(896)	(1,121)	【R12年度】	
(単位当たりコスト)			(3千円)	(5千円)	(15千円)	(10千円)		
達成率(見込)			97.2%	74.3%	(80.9%)	(100.0%)		
指標	活動指標(アウトプット指標①) 地域楽農生活センター開設箇所数	目標	4	3	3	6	10(累計)	
		実績(見込)	2	1	(1)	(5)	【R4年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,744千円)	(3,971千円)	(13,301千円)	(2,144千円)		
		達成率(見込)	50.0%	33.3%	(33.3%)	(83.3%)		
目標	終期設定	(有) (R4年度)					無	
	改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度までに4箇所設置し、R4年度は5箇所設置予定であり、計9箇所の設置予定であり、目標である累計10箇所開設については、概ね達成できる見込である 	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間で9箇所の地域楽農生活センターを設置し、概ね目標を達成できる見込である ・R2・3年度はコロナの影響で目標達成に至らなかったものの、回復基調であり、本事業により、県内各地において楽農生活の情報発信が図られ、楽農生活交流人口の増加に一定の効果が得られた ・楽農生活交流人口の目標達成に向け、コロナ禍で田園回帰の声が高まっている中、より多くの方が身近に楽農生活を実践できる場の提供が必要になっている 					
価値	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (楽農生活交流人口の増加に向け、地域楽農生活センターは概ね目標どおり開設できたこと、コロナ禍による田園回帰のニーズ増加を踏まえ、今後は、当事業とより身近に楽農生活を実践できる農林漁業体験施設の整備を支援する田舎暮らし農園施設整備支援事業を統合した上で、改善・拡充を検討)							
外部委員意見	・楽農交流人口増加に向けては、どうやって始めてもらうかなどが課題となる。始めてもらうには市町等のイベントと体験希望者等とのマッチングがうまくいっているかを確認する必要がある。 ・アウトカム指標が施策レベルの目標となっていることと、事業の最終目標がはっきりとしていない。楽農生活の実践イメージとしている「買う・食べる」「体験する」「学ぶ・育てる」「田舎暮らし・就農確保」の各段階に分けて目標を設定すべき。							
改善結果								
・更なる楽農交流人口の増加に向け、より身近に楽農生活を実践できる農林漁業体験施設の整備等を支援するため、田舎暮らし農園施設整備支援事業に統合する。 ・統合後の事業では、事業者の策定した事業計画が、体験希望者のニーズに応じた体験内容やPR手段になっているかどうかを確認するとともに、実績報告時においても、市町等のイベントと体験希望者等とのマッチング状況についての報告を求め、それらで得た情報を新たな支援者や施策にフィードバックしていく。また、事業対象となる農林漁業体験施設におけるイベント体験者数を新たにアウトカム指標として設定する。								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	地域楽農生活センター開設支援事業と田舎暮らし農園施設整備支援事業の発展的統合による楽農交流人口増加に向けた支援の充実(田舎暮らし農園施設整備支援事業)				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	遊休農地活用者等	
事業目的	農山漁村への二地域居住・定住及び農林漁業体験施設の開設の促進による、地域活性化(地方創生)及び楽農生活の推進						
事業概要	二地域居住の促進や「農」に親しむ機会の創出等に向け、遊休農地等を活用した農園等の整備を支援 ○補助対象 遊休農地等を活用し、農園利用する者、農林漁業体験施設を開設する者等 ○対象経費 農園施設整備：ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 空き家改修・農林漁業体験施設改修：水回り設備、内外装・屋根等改修工事 ○補助率 農園施設整備：1/2(補助上限:750千円)、空き家改修：1/3(補助上限:1,000千円) 農林漁業体験施設改修：1/3(補助上限:1,500千円)						
これまでの改善状況	(R3年度拡充) ・事業要件を遊休農地等取得後1年以内→5年以内に延長 ・対象施設を農業体験民宿→農林漁業体験施設※に拡大 ※農林漁業体験民宿、農林漁家レストラン、農林漁業加工体験施設等						
業務フロー	① 申請(事業者) → ② 受付・審査(県) → ③ 交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		1,750千円	4,224千円	16,678千円	10,933千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,750千円	4,169千円	16,500千円	10,750千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	55千円	178千円	183千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(875千円)	(2,112千円)	(8,339千円)	(5,466千円)	
		(特定)	(875千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(2,112千円)	(8,339千円)	(5,467千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,878千円	12,886千円	16,678千円	10,933千円	
	執行率((①/②)×100)		13.6%	32.8%	—	—	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		3,360千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円		
職員給与費	a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
賞与引当金繰入額	b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額	c	218千円	212千円	218千円	212千円		
総コスト(①+③)		5,110千円	7,543千円	20,172千円	14,381千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	最終目標【年度】	
	価値	成果指標(アウトカム指標①)	目標	1,140	1,150	1,108	1,121	1,224
楽農生活交流人口(万人) [農林漁業体験施設等利用者数] (ひょうご農林水産ビジョン2030)		実績(見込)	1,108	855	(896)	(1,121)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(9千円)	(23千円)	(13千円)		
		達成率(見込)	97.2%	74.3%	(80.9%)	(100.0%)		
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	—	13	13	13	13	
	農園施設整備等の実施地区数 (地域創生戦略 事業KPI)	実績(見込)	2	(5)	(6)	(19)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(2,555千円)	(1,509千円)	(3,362千円)	(757千円)		
		達成率(見込)	—	38.5%	(46.2%)	(146.2%)		
指標	活動指標(アウトプット指標②)	目標	2	2	2	2	2	
	本事業で整備した農林漁業体験施設数	実績(見込)	0	0	(0)	(7)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,054千円)		
		達成率(見込)	0.0%	0.0%	(0.0%)	(350.0%)		
目標	終期設定	(有) (R12年度)					無	
	改善基準	実績が対前年比80%を下回った場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における田舎暮らしニーズが高まる中、本事業はその実現の一助になる ・過去の実績は目標に達していないが、徐々に件数が増え、R4年度は19件要望があり、目標達成が見込まれる <p>・県HPのバナー活用や市町への直接訪問などコストを抑えた事業PRを実施するなど、効率性を重視して事業を推進している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者にも応分の負担を求めている(補助率1/2又は1/3) 	<ul style="list-style-type: none"> ・楽農生活交流人口等については、コロナ禍のR2・3年度は目標達成に至っていないものの、アフター(ウイズ)コロナの生活様式として、「田舎暮らし」へのニーズは高まっており、R4年度は目標を上回る要望がある状況である ・楽農生活交流人口の増加に向け、R3年度に農林漁業体験施設の対象を拡大したが、より一層の農林漁業体験施設の活用促進が必要である 					
価値	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (楽農生活交流人口の増加により、さらなる地域活性化・楽農生活の推進を図るため、農林漁業体験施設改修について、開設当初の体験イベント等開催の支援といったソフト支援を追加するなど重点的な支援を検討)							
外部委員会意見	・楽農交流人口増加に向けては、どうやって始めてもらうかなどが課題となる。始めてもらうには市町等のイベントと体験希望者等とのマッチングがうまくいっているかを確認する必要がある。 ・アウトカム指標が施策レベルの目標となっていることと、事業の最終目標がはっきりとしていない。楽農生活の実践イメージとしている「買う・食べる」「体験する」「学ぶ・育てる」「田舎暮らし・就農確保」の各段階に分けて目標を設定すべき。							
改善結果								
・更なる楽農交流人口の増加に向け、より身近に楽農生活を実践できる農林漁業体験施設の整備等を支援するため、地域楽農生活センター開設支援事業を本事業に統合する。 ・統合後の事業では、事業者の策定した事業計画が、体験希望者のニーズに応じた体験内容やPR手段になっているかどうかを確認するとともに、実績報告時においても、市町等のイベントと体験希望者等とのマッチング状況についての報告を求め、それらで得た情報を新たな支援者や施策にフィードバックしていく。また、事業対象となる農林漁業体験施設におけるイベント体験者数を新たにアウトカム指標として設定する。								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化 (特定外来生物被害対策事業)				部(局)	環境部
					所管課	自然・鳥獣共生課
					担当班	自然環境保全班
					連絡先	078-362-3274
開始年度	平成15年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。					
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。					
これまでの改善状況	① 令和元年度以降、市町からの要望に対応し、交付金対象に、従来の「捕獲」、「安楽死処分」に「搬入」にかかる経費を追加し算定対象事業費の上限を増額(6千円→7千円) ② アライグマ・ヌートリアを早期に地域から排除するため、捕獲目標を7千頭→8千頭に拡大。					
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- "③1/4補助" --> B[市町] B -- "①委託等" --> C[猟友会等] subgraph D [] direction TB D1[② ・わな等による捕獲 ・炭酸ガス等による殺処分 ・クリーンセンター等への搬入] end C --- D </pre>					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		10,411千円	11,685千円	14,000千円	14,000千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	10,411千円	11,685千円	14,000千円	14,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(10,411千円)	(11,685千円)	(14,000千円)	(14,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,250千円	12,250千円	14,000千円	14,000千円
	執行率((①/②)×100)		85.0%	95.4%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人
			15,119千円	14,934千円	15,724千円	15,514千円
	職員給与費 a	13,088千円	12,938千円	13,693千円	13,518千円	
	賞与引当金繰入額 b	1,048千円	1,044千円	1,048千円	1,044千円	
	退職手当引当金繰入額 c	983千円	952千円	983千円	952千円	
総コスト(①+③)		25,530千円	26,619千円	29,724千円	29,514千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標(アウトカム指標①) アライグマ・ヌートリアの被害額 (環境基本計画 計画指標の内訳)	目標	66,000	64,000	62,000	60,000	55,000
実績(見込)			54,957	52,100	(62,000)	(60,000)	R7年度	
(単位当たりコスト)								
成果指標(アウトカム指標②)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
指標		活動指標(アウトプット指標①) 年間捕獲頭数 (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	目標	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績(見込)	7,269	8,588	(8,000)	(8,000)	毎年度
			(単位当たりコスト)	(4千円)	(3千円)	(4千円)	(4千円)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
	目標	終期設定	有 ()					無
		改善基準						
	自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・アライグマ、ヌートリアによる農業被害は甚大であり、農業被害を軽減するための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。また令和2年度には目標の変更を実施している。		・捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、令和2年度の被害額は52,100千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。 ・農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲を継続しており、引き続き、年間捕獲目標を8千頭として、より一層の捕獲を進めている。				
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・市町交付金は、一頭あたりの上限を設定した上で交付していることから、市町にコスト削減を促す仕組みとなっている。		・一方で都市部における生活被害(糞尿、人的被害)が拡大傾向にあるが、都市部における捕獲頭数が伸び悩んでいること、また、生息頭数及び生息場所を把握出来ていないことが課題である。				
価値	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 () ・都市部における捕獲頭数の伸び悩みに対応するため、都市部特有の課題に対応する方法に関する研修を実施 ・生息数等を把握するため、生息数等推計に必要な情報収集を強化							
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区を設定してデータを集め、その分析結果を他の地域に展開すべき。 幅広いデータ収集が可能となった際には、アウトカム指標にアライグマ等のわなの捕獲効率を設定し、わなをどこに設置するのが効果的かの分析や、捕獲数、設置方法、捕獲までの時間等を分析すべき。 住民の力も借りられるよう普及啓発等のやり方を検討すべき。 							
改善結果								
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度以降、実際に防除を行う市町から、現行の捕獲頭数に加え、捕獲場所、方法等の情報もあわせて収集、データ化を行い、森林動物研究センターとも連携した分析・検証の上、捕獲の効率化に向けた具体的な検討を実施。 外来生物対策協議会を中心に、専門家とも連携しつつ、先進的な取組や効果的な対策について、住民に分かりやすい普及啓発を実践。 								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	新技術の活用等による有害鳥獣捕獲狩猟者の育成強化 (有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト)			部(局)	環境部	
				所管課	自然・鳥獣共生課	
				担当班	被害対策班	
				連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町
事業目的	有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、狩猟初心者への捕獲技術習得のための研修会開催や狩猟体験会の開催等の支援を実施。					
事業概要	市町が実施する銃猟の狩猟体験会等の開催に要する経費の一部を助成する。また、県として有害鳥獣入門講座の運営や熟練狩猟者によるマンツーマン技術指導を通じて人材育成を進め、銃猟の模擬体験が可能なシューティングシミュレーターをイベントなどで活用して免許所持者を確保する。					
これまでの改善状況	令和元年度よりわな捕獲技術アップ講習会支援事業を他事業と一体的に実施することとし、本事業は銃猟の狩猟者育成に重点を置いた事業に改善した。					
業務フロー	(1) 有害鳥獣捕獲入門講座運営：県から民間コンサルタントへ委託 (2) 有害鳥獣捕獲実践研修：県で講師を選定して講師謝金で実施 (3) シューティングシミュレーター活用事業：県から兵庫県猟友会へ委託 (4) 狩猟体験会等支援事業 要望(市町)→受付・審査、内示(県)、交付申請(市町)→交付決定(県)					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		12,842千円	11,330千円	12,182千円	12,182千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	11,143千円	9,973千円	9,582千円	9,582千円
		補助金・交付金	400千円	300千円	1,000千円	1,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,299千円	1,057千円	1,600千円	1,600千円
	(財源内訳)	(国庫)	(6,421千円)	(5,620千円)	(6,091千円)	(6,091千円)
		(特定)	(6,421千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(5,620千円)	(6,091千円)	(6,091千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,458千円	12,696千円	12,182千円	12,182千円
	執行率((①/②)×100)		95.4%	89.2%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
		4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円	
賞与引当金繰入額	b	291千円	290千円	291千円	290千円	
退職手当引当金繰入額	c	273千円	265千円	273千円	265千円	
総コスト(①+③)		17,042千円	15,479千円	16,550千円	16,492千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①) シカの有害捕獲頭数	目標	21,000	23,500	23,500	22,500
実績(見込)			18,604	21,499	(23,500)	(22,500)	【R8年度】
(単位当たりコスト)			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率(見込)			88.6%	91.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②) シカ、イノシシの農林業被害金額		目標	337,000	326,000	315,000	304,000	72,000千円
		実績(見込)	337,449	331,492	(315,000)	(304,000)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率(見込)	99.9%	98.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③)		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
評価	活動指標(アウトプット指標①) 有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	目標	30	30	30	30	30人
		実績(見込)	29	15	(13)	(30)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(588千円)	(1,032千円)	(1,273千円)	(550千円)	
		達成率(見込)	96.7%	50.0%	(43.3%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②) 有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目標	40	40	40	40	40人
		実績(見込)	39	28	(22)	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(437千円)	(553千円)	(752千円)	(412千円)	
		達成率(見込)	97.5%	70.0%	(55.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有()					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害が多発していることから、有害鳥獣捕獲の担い手である狩猟者の確保は県民ニーズを踏まえた事業である。		・コロナの影響で入門講座受講者数、有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数は目標を下回った。 ・農林業被害防止や捕獲等による個体数管理を維持していくためには、引き続き狩猟者の育成を図り、捕獲実施体制の確立に取り組む必要がある。 ・具体的な課題としては、ICT等の新技術に対応できる狩猟者が不足していること、有害鳥獣捕獲班の組織力が不足していることから、効率的な捕獲が行えていないことがある。		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・市町の狩猟体験会等の開催支援経費、県のマンツーマン技術指導経費は定額のため、コスト削減を促すものとなっている。 ・有害鳥獣捕獲入門講座は修了者に対してアンケートやフォローアップを行い効果的なカリキュラムとなるよう努めている。				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (・ICT等新技術に対応可能な人材を育成するため、ICT等新技術を活用した捕獲技術に関する研修を実施 ・有害鳥獣捕獲班の組織力強化のため、関係機関と連携した捕獲者育成方針を策定するとともに、組織の中核となる人材への研修を実施)						
外部委員会意見	・狩猟免許取得者に捕獲チームに参加してもらうのには、どこがボトルネックになっているのかを明確にする必要がある。捕獲チームに入った人に入った理由をアンケート調査するなどしてはどうか。 ・現在のアウトカム指標は施策の目標となっているので、施策目標と事業のアウトカム指標は切り分けて考えなければならない。アウトカム指標は捕獲入門講座の受講者数、有害鳥獣捕獲班員育成者数とし、アウトプット指標は研修の実施回数とすべき。						
改善結果							
・有害鳥獣捕獲入門講座受講者へのアンケート調査の結果、仕事などで多忙であることが捕獲チームに参加できない理由として多かったことから、わなの管理や見回り手間が軽減されるICT等新技術を活用した研修を強化 ・事業主旨が有害鳥獣捕獲の担い手確保であることを踏まえて再検討した結果、アウトカム指標は有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数及び有害鳥獣捕獲班員育成者数とし、アウトプット指標は事業で行う研修の実施回数とする。							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	地域の実情を踏まえた県独自の駅舎バリアフリー化の推進（公共交通バリアフリー化促進事業[鉄道駅舎エレベーター等設置補助]）				部（局）	まちづくり部	
					所管課	都市政策課	
					担当班	都市政策班	
					連絡先	078-362-4298	
開始年度	平成11年度	終了年度	—	関連計画等	福祉のまちづくり基本方針		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	民間鉄道事業者等	
事業目的	公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、高齢者、障害者を含め、全ての人々がいつでもいきいきと生活し、能力を発揮して活動できる安全・安心で快適なまちづくりを理念とする「福祉のまちづくり基本方針」に基づき、鉄道駅舎のバリアフリー化を促進する。						
事業概要	1日当たりの平均乗降客数が3千人以上の駅舎や一定の要件を満たす3千人未満の駅舎を対象に、補助対象事業者がエレベーター等を設置する経費の一部を補助する。 ・乗降客数3千人/日以上駅で、ホームごとに1以上のバリアフリールートが設けられていない駅 ・バリアフリー化済みの3千人/日以上駅で、高齢者等が著しく長い迂回を余儀なくされ最短化が必要な駅 ・3千人/日未満駅で、3千人/日以上駅と同程度の高齢者等の利用が見込まれる駅 【負担割合】国1/3、県1/6、市町1/6、鉄道事業者1/3						
これまでの改善状況	・平成11年度～：平均乗降客数5千人/日以上駅を補助対象 ・平成23年度～：平均乗降客数3千人/日以上駅に補助対象を拡大 ・平成30年度～：補助基本額の上限を撤廃（従前はエレベーター150,000千円/基、スロープ50,000千円/基等） ・令和元年度～：平均乗降客数3千人/日以上駅の2経路目及び3千人/日未満駅にも補助対象を拡大						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付決定（県）→事業実施（事業者）→検査・交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		246,612千円	210,156千円	232,101千円	223,561千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	246,612千円	210,156千円	232,101千円	223,561千円	
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)					
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)	(246,612千円)	(210,156千円)	(232,101千円)	(223,561千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		295,266千円	224,461千円	232,101千円	223,561千円	
	執行率((①/②)×100)		83.5%	93.6%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.5人	従事人員 1.5人	従事人員 1.5人	従事人員 1.5人		
		12,599千円	12,446千円	13,103千円	12,929千円		
職員給与費	a	10,907千円	10,782千円	11,411千円	11,265千円		
賞与引当金繰入額	b	873千円	870千円	873千円	870千円		
退職手当引当金繰入額	c	819千円	794千円	819千円	794千円		
総コスト(①+③)		259,211千円	222,602千円	245,204千円	236,490千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標(アウトカム指標①) (兵庫のゆたかさ指標) 住んでいる地域は、高齢者にも障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	目標		37.6%	42.3%	43.1%	前年度を上回る
実績(見込)				37.6%	42.3%	43.1%	(43.9%)	
(単位当たりコスト)				-	-	-	-	
達成率(見込)				-	112.5%	101.9%	(101.9%)	
成果指標(アウトカム指標②) バリアフリー化済みの駅 鉄道利用者の割合(3千人/日未満駅)		目標					49.8%	65%
		実績(見込)		29.8%	43.5%	46.1%	(49.8%)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
		達成率(見込)		-	-	-	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
		達成率(見込)		-	-	-	-	
指	活動指標(アウトプット指標①) (福祉のまちづくり基本方針) 3千人/日以上駅の2経路目のバリアフリー整備数	目標				1	1	2
		実績(見込)				1	(i)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)		-	-	(245,204千円)	(236,490千円)	
		達成率(見込)		-	-	100.0%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②) (福祉のまちづくり基本方針) 3千人/日未満駅のバリアフリー整備数	目標				2	4	10
		実績(見込)				1	(2)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)		-	-	(245,204千円)	(118,245千円)	
		達成率(見込)		-	-	50.0%	(50.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
		達成率(見込)		-	-	-	-	
標	終期設定	○(有) (兵庫県福祉のまちづくり基本方針終期)						無
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	県民ニーズが高い駅舎(乗降客数が多い駅舎)からバリアフリー化を進め、3千人/日以上駅の整備に目途が着いた。更なるニーズに対応するため、3千人/日以上駅の2経路目や3千人/日未満駅へ対象を広げている。		事業者、国、県、市町による適正な費用負担と、補助基本額の上限撤廃により、整備困難駅の事業着手を実現し、県民ニーズの高い3千人/日以上駅の整備に目途が着いたことから、一定の目標は達成した。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	事業者の負担を求めるとともに、国、県、市町が一定の負担を行っており、負担の適正化を図っている。補助基本額の上限の撤廃により、整備困難駅への事業着手が実現している。		一方で、3千人/日以上駅の2経路目や3千人/日未満駅へニーズは広がっており、補助対象要件についても柔軟な対応が求められている。				
評価	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 (国が利用者の薄く広い負担を得てバリアフリー整備を進める鉄道駅バリアフリー料金制度を創設したことに伴い、事業のあり方、補助内容の改善を検討)							
意外	委員 見会							
	・鉄道駅バリアフリー料金制度を活用する事業者に対しても、駅のバリアフリー化に対する補助を検討してはどうか。 ・補助金を導入する場合の補助要件や補助対象の優先順位(地域の高齢化率、交通の結節点か 等)は明確にすべきである。 ・鉄道駅バリアフリー料金制度を活用しない事業者への補助は引き続きしっかりと実施すべきである。							
改善結果								
<ul style="list-style-type: none"> ・3千人/日未満駅の補助要件を拡充(交通結節点の駅や周辺に病院等がある駅は、優先順位が高いため、補助対象に追加) 現行対象:高齢者や子育て世帯の利用が多い駅 追加対象:交通結節点の駅、周辺に病院・社会福祉施設等(小規模なものを除く)がある駅 ・鉄道駅バリアフリー料金制度を活用する事業者に対しても補助を継続(鉄道駅バリアフリー料金制度による徴収料金を整備費に充当しない駅に限る) ・鉄道駅バリアフリー料金制度を活用しない事業者への補助を引き続き実施。バリアフリー法に基づき市町が作成する基本構想に位置付けた駅は補助率を拡充 通常 駅: 県1/6 市町1/6 国1/3 事業者1/3 基本構想駅: 県1/4 市町1/4 国1/2 								

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	国際スポーツ大会等の誘致促進に向けた支援の充実 (スポーツ大会招致事業(「はばたンスポーツ基金」活用事業))				部(局)	教育委員会				
					所管課	スポーツ振興課				
					担当班	競技・生涯スポーツ班				
					連絡先	078-362-9446				
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県スポーツ推進計画					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	競技団体				
事業目的	国際大会、全国規模の大会を誘致し県民に質の高い競技を観戦する機会を提供することで、本県のスポーツに関する競技水準の向上、県民のスポーツへの関心を深める。									
事業概要	競技大会実施団体(公益財団法人兵庫県スポーツ協会加盟競技団体及び上部団体が公益財団法人日本スポーツ協会又は公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟している県内のスポーツ団体)が全国規模の競技大会開催に要する経費を補助 対象経費: 会場使用料(付帯施設使用料含む)相当額 運営に係る会場設営費及び警備委託料相当額(屋外競技のみ) ※同一大会への複数回の補助は対象外									
これまでの改善状況	平成19年度 1大会上限50万円として基金運用益の範囲内で助成 平成25年度～ 運用方法変更に伴い、安定的な運用利息が見込めることから、助成要件を拡充 1大会上限100万円として600万円の範囲内で助成 令和4年度～ 大会の主催・主管団体を、県スポーツ協会加盟競技団体だけでなく、上部団体及び(公財)日本スポーツ協会及び(公財)日本オリンピック委員会加盟団体まで拡充									
業務フロー	事業周知【前年4月、対象: 県スポーツ協会加盟競技団体】 → 仮申請【前年(1回目)4月～9月、(2回目)10月～2月】 → 仮受付・仮審査 → 正式申請 → 受付・審査 → 決定通知 → 大会実施									
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		2,000 千円		1,000 千円		6,000 千円		6,000 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	2,000 千円		1,000 千円		6,000 千円		6,000 千円	
		貸付金								
		その他								
	(財 源 内 訳)	(国庫)								
		(特定)	(2,000千円)		(1,000千円)		(6,000千円)		(6,000千円)	
		(起債)								
		(一般財源)								
	予算額②		6,000 千円		6,000 千円		6,000 千円		6,000 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		33.3%		16.7%		100.0%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,680 千円		1,659 千円		1,747 千円		1,724 千円		
職員給与費 a		1,454 千円		1,438 千円		1,521 千円		1,502 千円		
賞与引当金繰入額 b		116 千円		116 千円		116 千円		116 千円		
退職手当引当金繰入額 c		109 千円		106 千円		109 千円		106 千円		
総コスト(①+③)		3,680 千円		2,659 千円		7,747 千円		7,724 千円		

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①) 成人のスポーツ実施率 (R3まで目標値なし)	目 標	—	—	—	64.4%	73.0%
	実績(見込)	62.7%	65.5%	63.0%	64.4%	【令和13年度】
	(単位当たりコスト)	(5,869千円)	(4,060千円)	(12,297千円)	(11,993千円)	
	達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②) 運動・スポーツが好きな子どもの増加 (R3まで目標値なし)	目 標	—	—	—	86%	93.0%
	実績(見込)	87.7%	調査なし	85.2%	86.0%	【令和13年度】
	(単位当たりコスト)	(4,196千円)	--	(9,093千円)	(8,981千円)	
	達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③) 国民体育大会をはじめ国内外の大会で 顕著な成績をおさめる兵庫ゆかりの選手 の増加	目 標	—	—	—	462人	500人
	実績(見込)	457人	98人	367人	462人	【令和13年度】
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標①) 兵庫県で開催する国際大会、 全国規模の競技大会数	目 標	6	6	6	6	6
	実績(見込)	2	1	(3)	(4)	【令和13年度】
	(単位当たりコスト)	(1,840千円)	(2,659千円)	(2,582千円)	(1,931千円)	
	達成率(見込)	33.3%	16.7%	(50.0%)	(66.7%)	
活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有 () ・ (無)					
改善基準						
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<p>補助金を助成することで競技団体が大会を招致しやすく、県民が質の高い大会を見る機会を提供することができる。</p> <p>経費の大半を占める会場借上料、警備委託料を補助し競技団体の負担を軽減することで、全国レベルの大会招致につながっている。</p>		<p>コロナの影響により想定された大会数の補助まで至っておらず、成人のスポーツ実施率、運動・スポーツが好きな子どもの割合は横ばいとなっている。また、国際大会、全国大会も中止となり、顕著な成績をおさめる選手数も減少した。</p> <p>県民のスポーツへの関心を高めるために、県内での質の高い大会が増えるよう補助内容等の改善を図る必要がある。</p>		
外 部 委 員 会 意 見	課題・今後の方向性					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (競技水準の向上や県民のスポーツへの関心が深まり、競技の裾野拡大や成人のスポーツ実施率等の向上につながるよう、対象大会の基準などの改善を検討)					
改善結果						
<p>補助金の用途については、より活用しやすくするために大会運営にかかる経費や広報費等も対象とする。また、現行の「1回限りの補助」を競技の聖地化に向けて「複数年連続の補助」(上限3回)を可能とする。なお、これらの見直しについては、効果の早期発現や今後の大会誘致にもつながることから、令和4年度から適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会誘致とその盛り上がりにつなげるため、大会開催地の魅力発信など観光施策と連携を検討 ・引き続き、周辺の自治体の状況を確認・把握し、必要があれば今後事業の見直しを検討 						

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	企業におけるがん検診受診促進のための申請事務のオンライン化（企業におけるがん検診受診促進事業）			部（局）	保健医療部
				所管課	疾病対策課
				担当班	がん・難病対策班
				連絡先	078-362-3202
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	がん対策推進計画
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）			実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業
事業目的	<p>兵庫県の年齢階級別の死因順位では、がんは40歳～80歳代までの第1位となっている。がん検診受診により早期発見できれば、治せる可能性は非常に高く治療も軽くすむが、本県のがん検診受診率は全国と比較して低調である。</p> <p>また、働く世代ががんに罹患すると、本人のみならず、家族や同僚といった周りの人に影響が及ぶことから、企業内でのがん検診受診啓発の取り組みを促進し、職域によるがん検診受診率の向上を図る。</p>				
事業概要	<p>大企業と比較すると、企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ないことから、健康チャレンジ企業に登録する中小企業等の従業員およびその被扶養者が受診したがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸）の受診費用の自己負担相当額（各がん検診につき上限2千円まで）を助成する。</p>				
これまでの改善状況	<p>事業開始当初は、特に企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ない女性特有のがん（乳、子宮）を先行して補助対象としていたが、H30年度からは、国が受診率を目標として定める胃・肺・大腸がん検診についても、本県の受診率が全国と比較して低調であり、受診率向上を図る必要があることから、補助対象に追加。</p>				
業務フロー	<p>8月頃：募集開始、8～11月頃：交付申請書受付、12月頃：交付決定 翌3～4月頃：実績報告受付、4月頃：補助額確定</p>				

区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	4,431千円	7,848千円	18,597千円	18,183千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	4,288千円	7,848千円	17,578千円	17,303千円
		貸付金				
		その他	143千円	0千円	1,019千円	880千円
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)勤労者福祉基金繰入金	(4,431千円)	(7,848千円)	18,597千円	(18,183千円)
		(起債)				
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,469千円	35,469千円	18,597千円	18,183千円	
執行率((①/②)×100)		12.5%	22.1%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		1,680千円	1,659千円	1,747千円	1,724千円	
職員給与費 a		1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	116千円	116千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円	
総コスト(①+③)		6,111千円	9,507千円	20,344千円	19,907千円	

レビューシート

指標名		区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	※	※	※	※	50% 【令和5年度】 ※国のがん対策推進計画目標値	
	がん検診受診率 (「国民生活基礎調査」数値) (※)調査は3年に1度実施、 令和4年度受診率が 令和5年に判明予定	実績(見込)	胃: 36.8% 肺: 44.6% 大腸: 42.5% 乳: 42.1% 子宮: 39.1%	※	※	※		
		(単位当たりコスト)						
		達成率(見込)						
	成果指標(アウトカム指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
	成果指標(アウトカム指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
	指	活動指標(アウトプット指標①)	目標	130	130	130	130	130 【各年度】
		補助利用企業数	実績(見込)	121	156	(190)	(200)	
(単位当たりコスト)			(51千円)	(61千円)	(107千円)	(100千円)		
達成率(見込)			93.1%	120.0%	(146.2%)	(153.8%)		
活動指標(アウトプット指標②)		目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000 【各年度】	
補助利用従業員及び被扶養者数		実績(見込)	4,263	7,170	(11,214)	(13,000)		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)		
		達成率(見込)	47.4%	79.7%	(124.6%)	(144.4%)		
活動指標(アウトプット指標③)		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		達成率(見込)						
終期設定	有 ()						無	
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		R3年度の補助実施企業数(見込み)は事業開始時の約17倍となり、従業員等に対し積極的にがん検診の受診を促す企業が増加し、また、実施企業内における受診者数も増加傾向にあり、受診率の向上に大きく寄与していると考えられる。		・協会けんぽの生活習慣病予防検診の利用により負担額が低く抑えられている企業が多いため、予算の執行率としては低いですが、当事業の利用企業数及び受診者数は年々増加し、R3年度は目標を上回る見込み。 ・一方、がん検診受診率の直近公表値(R1)では、いずれの部位においても目標の50%に達していない状況であるため、引き続き受診の促進が必要。 ・また、企業においても、慣れない申請手続きが負担となっており、申請手続きの簡素化や効率化を図ることが必要。			
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		R3年度より、押印廃止による申請書類の郵送を不要とするなど、申請手続きや事務処理業務にかかる負担の削減を図っている。					
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (入力項目の削減や入力チェック機能等による入力誤り抑制、申請書提出に係る利便性向上等により申請者の負担軽減を図るため、申請事務のオンライン化等を検討)							
外部委員会意見	・オンライン化も含めた手続きの簡素化を図ることで、本補助制度の利用率の向上が見込めるのではないかと。 ・企業側の負担をいかに減らしたかが、アウトカム指標になるのではないかと。協力してもらえる企業に、どこが負担になっているかヒアリングしてみてもどうか。 ・企業側と県側の作業時間の短縮効果をアウトカム指標にすべきである。							
改善結果								
・手続きの簡素化による利用率向上を図るため、申請事務のオンライン化を実施 ・協力してもらえる企業を探し、企業側の負担感等についてのヒアリングを検討 ・オンライン化導入前後での作業時間の短縮効果を把握する必要があるため、オンライン化導入後にアウトカム指標の設定を検討								

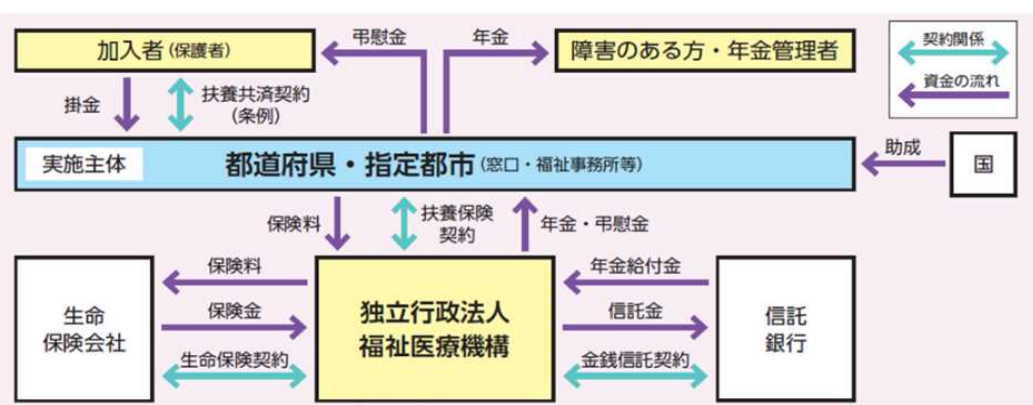
レビューシート

ビュー項目 (事業名)	高等学校等就学助成の申請事務のオンライン化 (高等学校等就学支援事業)				部(局)	教育委員会事務局		
					所管課	財務課		
					担当班	学校経理・整備班 (就学支援担当)		
					連絡先	078-362-3882		
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県		
事業目的	高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。							
事業概要	<p>年収目安910万円未満の世帯の生徒等を対象に、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給する。 (国からの交付金を学校設置者(都道府県)が代理受領)</p> <p>【支給単価】 全日制：118,800円(@9,900×12か月) 定時制：32,400円(@2,700×12か月) 通信制：6,200円(@310×20単位) ※支給を受けようとする生徒は入学時に申請を行い、以降毎年7月に保護者等の収入状況を届出</p>							
これまでの改善状況	<p>「高等学校等就学支援金マイナンバー連携システム」を導入し(R3一部導入、R4完全導入)、保護者等の課税証明書の取得にかかる負担軽減を図った。</p> <p>◆保護者等の提出書類 <システム導入前> 申請書、課税証明書(在学中に4回提出) <システム導入後> 申請書、マイナンバーカード等の写し(在学中に1回のみ提出)</p>							
業務フロー	<p>支給申請事務フロー 4月【新入生のみ】 申請・マイナンバーカードの写し等の提出 → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → 通知 7月【全学年】 申請 → 受付・システム入力 → 課税状況の確認 → 審査 → 受給資格者認定 → 通知 ※2年次以降は、保護者は下線部の手続き不要</p>							
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		9,449,780 千円	9,095,078 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	9,449,780 千円	9,095,078 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円		
		貸付金						
		その他						
	(財源内訳)	(国庫)	(9,449,780千円)	(9,095,078千円)	(9,202,403千円)	(9,058,613千円)		
		(特定)						
		(起債)						
		(一般財源)						
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,791,582 千円	9,506,377 千円	9,202,403 千円	9,058,613 千円		
	執行率((①/②)×100)		96.5%	95.7%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	52.3人	従事人員	52.3人	従事人員	52.3人
				380,274 千円	375,933 千円	397,847 千円	392,773 千円	
職員給与費 a		380,274 千円	375,933 千円	397,847 千円	392,773 千円			
賞与引当金繰入額 b								
退職手当引当金繰入額 c								
総コスト(①+③)		9,830,054 千円	9,471,011 千円	9,600,250 千円	9,451,386 千円			

レビューシート

	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①) 県内公立高等学校の募集定員充足率	目標	100%	100%	100%	100%	
		実績(見込)	95.0%	92.8%	93.5%	100%	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	95.0%	92.8%	(93.5%)	(100.0%)	
評価	成果指標(アウトカム指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
評価	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 就学支援金を必要とする生徒への給付率	目標	100%	100%	100%	100%	
		実績(見込)	100%	100%	100%	100%	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
指標	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
指標	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率(見込)	--	--	--	--	
目標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育費の負担軽減を目的としており、県民のニーズを的確に踏まえている。 ・国の交付金であり、県が実施主体であるため、民間での事業実施は見込めない。 ・受給要件を満たせば、申請した生徒には必ず支給される。 		<p>生徒の授業料の負担をなくすことで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する目的を達成しているものの、申請にかかる保護者の負担軽減、事務の効率化をさらに図る必要がある。</p>			
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	<p>紙書類での申請は、保護者等及び事務担当者双方の負担となっていることから、オンライン申請を導入することで、保護者がパソコンやスマートフォンで、どこでも手続きすることを可能とし、登録内容の確認・変更、審査内容の確認をオンライン上で随時に行うことができるようにすることで、手続きの簡素化を図る。</p>					
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・紙申請の場合、申請をしているか否かを子どもたちはよく見ている。オンライン化することでわからなくなり、スティグマを避けることができるので、是非オンライン化は早期に進めてほしい。 ・システムの構築にあたっては他の申請等にも横展開できるものとすべき。 ・アウトカム指標として、この業務の従事人数、従事時間を設定し、これらを減らしていくことを目標とすべき。 						
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請の導入に向けて、令和5年度からシステム開発に着手する。 ・奨学給付金、特別支援教育就学奨励費をはじめ、就学支援金以外の就学支援制度にも運用できるオンライン申請システムを開発する。 ・アウトカム指標については、システムの運用開始は令和7年度からを予定しているため、それに向けて検討をしていく。 							

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	心身障害者扶養共済の掛金納付方法の多様化 (心身障害者扶養共済制度)				部(局)	福祉部	
					所管課	障害福祉課	
					担当班	身体・知的障害福祉班	
					連絡先	078-362-9497	
開始年度	昭和45年	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	兵庫県
事業目的	心身障害児者の保護者の相互扶助の精神に基づき、保護者が予め一定額の掛金(年齢に応じて月額9,300円~23,300円)を納付することにより、保護者に万が一のことがあった際、その障害児者に終身年金(1口につき月額2万円)を支給することにより、生活の安定化を図る。						
事業概要	1 保護者が生存中に一定額の掛金を納付 2 保護者が死亡または重度障害になったとき、心身障害児者に終身年金を支給						
これまでの改善状況	・保険料(月額5,600円~14,500円 → 月額9,300円~23,300円)等の改定(平成20年度) ・申請書・届出書に係る押印の廃止(令和2年度)						
業務フロー							
事業に要するコスト			元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		1,196,010千円	1,197,936千円	1,212,474千円	1,230,457千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,611千円	1,620千円	1,948千円	1,941千円	
		委託料					
		補助金・交付金	1,193,053千円	1,195,599千円	1,209,126千円	1,227,404千円	
		貸付金					
		その他	1,346千円	717千円	1,400千円	1,112千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(213,311千円)	(210,345千円)	(210,440千円)	(210,440千円)	
		(特定)	(755,834千円)	(764,525千円)	(776,181千円)	(793,942千円)	
		(起債)					
		(一般財源)	(226,865千円)	(223,066千円)	(225,853千円)	(226,075千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,183,020千円	1,193,558千円	1,212,474千円	1,230,457千円	
	執行率((①/②)×100)		101.1%	100.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,361千円	3,320千円	3,495千円	3,448千円	
職員給与費	a	2,909千円	2,876千円	3,043千円	3,004千円		
賞与引当金繰入額	b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額	c	219千円	212千円	219千円	212千円		
総コスト(①+③)		1,199,371千円	1,201,256千円	1,215,969千円	1,233,905千円		

レビューシート

指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
成果指標(アウトカム指標①) 公金取扱金融機関口座振替等利用率 (加入者の利便向上)	目標					50%程度
	実績(見込)					令和8年度
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
成果指標(アウトカム指標①) 利便向上による制度加入者数の増 (減免者含む全加入者数) (障害者の生活の安定)	目標				5,043	5,100
	実績(見込)	5,192	5,152	5,043	(5,043)	令和8年度
	(単位当たりコスト)	(231千円)	(233千円)	(241千円)	(245千円)	
	達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標①) 窓口でのPR件数	目標				8,774	
	実績(見込)				(8,774)	
	(単位当たりコスト)	--	--	--	-	
	達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標②)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
活動指標(アウトプット指標③)	目標					
	実績(見込)					
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
	達成率(見込)	--	--	--	--	
終期設定	有 () ・ (無)					
改善基準	-					
評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		障害児者の保護者の意思により加入する 共済制度で、機構が引き受ける全国一律 の枠組みとなっている。この中で、加入者 (保護者)の利便向上を図る余地がある。		機構・市町と連携しながら適切に事務を進め ており、一定の事業目的は達成されていると 評価している。一方、さらなる加入者(保護 者)の利便向上と事務改善の取組も必要と認 識している。	
○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		運営事務について、納付書の送付(年3 回)等従来どおりの手作業に頼る部分が 残っており、事務改善の余地がある。				
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 (加入者(保護者)の高齢化も踏まえた利便向上及び事務改善により、制度の安定運用を図る。)						
外部委員会意見	・納付方法については、心身障害児者の保護者の利便性の高い方法が何かを検討すべき。 ・市町の周知の仕方によって加入率に差がないか分析したうえで、必要に応じて助言等を実施すべき。 ・口座振替等利用率はアウトカム指標にすべき。PR件数をアウトプット指標にしてはどうか。 ・口座振替等の決済手段数をアウトプット指標にしてはどうか。					
改善結果						
・加入者の利便性や初期費用、ランニングコストを踏まえ掛金納付方法について検討した結果、移動の負担が軽減され、一度の 申込手続きにより継続して利用ができる口座振替を導入する。 ・PR方法に関しては、各市町への聴取結果を踏まえ、統一的な取組として、①福祉サービスの手引きへの扶養共済制度の記 載、②手帳交付時等にパンフレットの手渡し、③窓口での制度説明について協力依頼を行う。その他、④各市町のホームページ での制度紹介、⑤各市町の障害者相談員への情報提供などについても取り組む。 ・口座振替利用率をアウトカム指標とし、窓口での説明回数などPR件数をアウトプット指標に設定する。 ・口座振替等の決済手段数については、口座振替の効果を検証し、更なる納付方法等の拡大を検討する。						

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	ひょうご安心・推奨ブランドの認証手続きの負担軽減 (ひょうご食品認証事業)				部(局)	農林水産部				
					所管課	流通戦略課				
					担当班	ブランド戦略班				
					連絡先	078-362-3486				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	第5次兵庫県環境基本計画 ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	BSEの国内初確認(H13.9)、牛肉産地偽装事件(H14.1)や鳥インフルエンザ発生(H16.2)等を背景に、食品に対する不安感・不信感が高まり、県産食品が持つ本来のおいしさ等が十分に評価されにくい状況に対応するため、県民に安全・安心で個性・特長のある県産食品を届けることを目的として、ひょうご食品認証制度を創設									
事業概要	(1) 兵庫県認証食品の認証 基準を満たす農畜水産物・加工食品の認証(ひょうご安心ブランド・ひょうご推奨ブランド)(年3回) (2) モニタリング検査 兵庫県認証食品の出荷・小売段階での残留農薬検査等のモニタリング検査の実施(新規・更新時) (3) 有識者会議の開催 認証のための専門的・技術的審査〔年3回×4部門(農・畜・水産・加工)〕、認証基準の検討等									
これまでの改善状況	・モニタリング検査対象農薬成分の絞込み モニタリング検査経費のコスト削減を図るため、検査対象農薬の絞込みを実施 ・兵庫県認証食品ロゴマークの変更(R2年度) 兵庫県認証食品の認知度向上を図るため、ロゴマークのデザインをはばタンに変更									
業務フロー	<ひょうご食品認証制度> ① 申請(農林水産物・加工食品生産者) → ② 審査(有識者会議) → ③ 認定〔認証期間3年間〕 + ④ モニタリング検査(新規・更新時に実施)									
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		9,227千円		9,249千円		7,222千円		7,222千円	
	経費内訳	報酬・賃金	648千円		789千円		1,269千円		910千円	
		委託料	4,206千円		4,410千円		3,730千円		3,800千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	4,373千円		4,050千円		2,223千円		2,512千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(9,227千円)		(9,249千円)		(7,222千円)		(7,222千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,135千円		10,259千円		7,222千円		7,222千円	
	執行率((①/②)×100)		91.0%		90.2%		—		—	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円	
職員給与費	a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円		
賞与引当金繰入額	b	582千円		580千円		582千円		580千円		
退職手当引当金繰入額	c	546千円		529千円		546千円		529千円		
総コスト(①+③)		17,626千円		17,546千円		15,957千円		15,841千円		

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標(アウトカム指標①) 兵庫県認証食品流通割合(%)(生鮮農畜産物) 〔第5次兵庫県環境基本計画〕	目標	39.0%	40.0%	41.0%	42.0%
実績(見込)			39.5%	40.0%	40.7%	42.0%	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(44,623千円)	(43,865千円)	(39,206千円)	(37,717千円)	
達成率(見込)			101.3%	100.0%	(99.3%)	(100.0%)	
指標	活動指標(アウトプット指標①) 兵庫県認証食品数(品目) 〔ひょうご農林水産ビジョン2030〕	目標	—	—	2,220	2,240	2,400
		実績(見込)	2,172	2,246	2,315	(2,240)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(8千円)	(8千円)	(7千円)	(7千円)	
		達成率(見込)	—	—	(104.3%)	(100.0%)	
目標	終期設定	有()・(無)					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県認証食品数、兵庫県認証食品流通割合とも着実に増加し、県民の認証食品の認知度も高まっている 〔県民モニターアンケート(認証食品認知度)〕 H28:41.5% → R3:50.3%[+8.8%] 		<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県認証食品数は順調に増加している 食品数増加に伴う認証事務・モニタリング検査数が増大しているため、国の食品偽造防止に関する体制強化や生産者の法令遵守意識の高まり等を踏まえ、生産者・行政双方の事務負担軽減や効率的な執行に向けた改善が必要である 			
価値	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> HACCP取得の加工食品の製造所については、認証基準を満たしている施設として書類審査のみで対応(審査の簡素化) 認証事務の担当者研修会を開催し、申請事務・モニタリング検査等の円滑な実施に努めている 					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
外部委員会意見	<p>説明 (認証事務負担軽減に向けた制度の改善(認証期間の延長[3年→5年])や増大するモニタリング検査費用の更なるコスト削減に向けた取組(推奨ブランド更新時の確認方法変更[検査→書面])を検討)</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> 業務負担を軽減するには、業務プロセスを可視化し、整理することで圧縮できるので、業務の工数を減らすことを指標の一つにしても良い。 業務プロセスを、公務員しかできない仕事とそれ以外の仕事に分け、後者は外部委託やRPA等を活用すれば省力化が可能である。 本事業の認証期間の延長や、様式の簡素化等はまず着手すべき。 認証数が多いことで、ブランド価値がないのではないか。認証マークがあると高くても買うという状況が構築できていないと考えられるので、ブランド価値を上げる必要がある。 推奨ブランドと安心ブランドの違いなど、県民の多くは2つの区別がついていない可能性が高いと考えられるため、より認知してもらえよう更なる努力が必要である。 						
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> 認証期間の延長等(3年→5年、安全性担保)、様式の簡素化・業務の省力化を検討する。令和6年度からの運用に向けて、令和4・5年度にワーキング、有識者会議で検討を行う。 関西圏での認知度向上に向けて、西日本最大級の展示商談会に出展し、兵庫県認証食品のPRを行う。 モニタリング検査費用を削減するため、推奨ブランド(農産物)の更新時確認方法を検査から書面に変更した(実施済)。 							

レビューシート（目標設定）

事業名	スマートシティモデル事業の推進				部（局）	企画部			
					所管課	情報政策課			
					担当班	スマートシティ推進班			
					連絡先	078-362-9013			
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	スマート兵庫戦略（R4年度策定）				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	市町（スマートシティ実施主体）			
事業目的	スマートシティの取組を県下に拡げるため、県・市町・企業等が連携し、県内での横展開を見据えた実証実験を実施する。								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に応じた課題に対する新たな取組に意欲があり、企業・大学等との共創を視野に入れている市町をモデル事業として公募（5市町程度） ・モデル地区毎に、市町を中心に関係事業者・団体等により地区コンソーシアムを組成し、実証実験を実施 ・県を中心に各地区コンソーシアム、企業・団体等により県コンソーシアムを組成し、取組成果の横展開を見据え、モデル地区での取組を段階ごとに支援。モデル地区での取組成果を県内市町に展開 								
令和4年度当初予算	9,200千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	千円	(一般)	9,200千円
評価指標	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)	-	-	20%	60%【6年度】	4年度は5市町程度のモデル地区を公募。本事業の推進により他市町がスマートシティに関心を持ち、6年度に半数超の市町が検討に着手すると想定			
	スマートシティの検討に着手した市町割合								
	成果指標(アウトカム指標②)								
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①)	-	-	5市町	5市町【6年度】	4年度に5市町程度のモデル地区を公募。モデル地区毎に、段階に応じた支援を継続して実施。			
	スマートシティモデル指定地区数								
	活動指標(アウトプット指標②)								
	活動指標(アウトプット指標③)								
	終期設定	有 (令和6年度)					無		
改善基準									
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・重要なのは各市町の中でICTの活用等に積極的に取組もうとしている職員の把握であるが、洗い出しが難しいなら、アウトカム指標として市町が取り組む事業数を設定してはどうか。 ・企業等ステークホルダーと連携して実装につながった事業数を指標にしてみてもどうか。 ・県内の先進的な取組の横展開を図れるのは県だけなので、そういった取組も図りたい。 								
改善結果									
<ul style="list-style-type: none"> ・市町の取組事業数の指標設定については、令和4年度の各市町のスマートシティの取組状況を踏まえ、対象とする取組の基準や設定数の検討を進めていく。 ・実装例は全国的に見ても希少であり、直ちに指標として具体的に設定するのは難しいが、実装につながった事業数を増やしていく意識を持って取り組む。 ・県が果たすべき役割としてモデル市が取り組む分野・事業を支援する中で横展開を図っていく。 									

レビューシート（目標設定）

事業名	観光・特産品の首都圏プロモーション事業				部（局）	産業労働部観光局			
					所管課	観光振興課			
					担当班	誘客促進班			
					連絡先	078-362-3340			
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	民間企業等			
事業目的	令和7年度大阪・関西万博を見据え、これまでの販売促進を目的としていた首都圏プロモーションから、上質かつホンモノ志向の「HYOGOブランド」の確立を目的とし、本物の文化・体験などを好む層をターゲットとした新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施する。								
事業概要	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、四季毎の催事により兵庫の逸品を生み出す五国の歴史や文化を知ってもらい、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出する。								
令和4年度当初予算	10,950	千円	(国庫) 8,632	千円	(特定) 2,000	千円	(起債) 千円	(一般) 318	千円
評価	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【4年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①) 県産品購入後のアンケートで兵庫のイメージが向上した人の割合			30%	30%	産品想起率(民間調査:地域ブランド調査2021)を33位から20位相当に上げる場合の伸び率並 本県33位(19.9点)→岩手20位(25.6点)			
価値	成果指標(アウトカム指標②) 生産者や専門事業者webサイトの県産品情報へのアクセス数増加率			5%	5%	インバウンド再開を見据えた海外プロモーション事業の閲覧数等の前年比伸び率並			
	成果指標(アウトカム指標③) 委託事業者が設定する販売目標額への到達度			100%	100%	地場産品ブランド化のプロである委託事業者が、本県の参加品目を踏まえ、「HYOGOブランド」確立のために設定する販売目標額			
指標	活動指標(アウトプット指標①) 事業参加品目数(延べ、通常分)			40	40	「HYOGOブランド」確立に必要な品目数(40品目[20×2回]、委託先バイヤー意見)			
	活動指標(アウトプット指標②) 事業参加品目数(延べ、催事分)			100	100	「HYOGOブランド」確立に必要な品目数(100品目[25×4回]、委託先バイヤー意見)			
	活動指標(アウトプット指標③)								
目標	終期設定	(有) (令和6年度)				無			
	改善基準								
外部委員会	・事業設計、評価指標についてはきちんと設定できている。 ・首都圏での県産品購入者に生産者との関わりを感じさせることが、兵庫への誘客になるのではない。 ・次の段階として、兵庫県に来てもらったうえでの体験コンテンツも提供しているので、その参加者のロコミをいかに活かし、いかに横展開させるかを検討してみよう。また兵庫に実際に来られた方と生産者とのつながりをいかに見せるかも検討してほしい。								
改善結果									
・令和4年度の事業成果(県産品情報へのアクセス数増加、販売目標額達成など)を踏まえ、令和5年度も事業継続し、以下の取組により兵庫テロワール旅やひょうごフィールドパビリオンへの誘客を促進 ・首都圏の県産品購入者等に生産者との関わりを感じさせる取組みとして、伝統の技を体験できる実演やワークショップ(城崎麦わら細工、播州三木打ち刃物等)を実店舗に加え、オンラインでも開催 ・本県を訪れた方と生産者とのつながりを見せる取組みとして、都内小売店において旅行者と生産者とのふれ合いが伝わる体験コンテンツ動画を、引き続き配信									

レビューシート（目標設定）

事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業 (県内スーパー・関西圏)				部(局)	農林水産部
					所管課	流通戦略課
					担当班	ブランド戦略班
					連絡先	078-362-9213
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部協議会事業)				実施主体等	県等
事業目的	県産農林水産物の流通・販売の拡大を支援し、関西圏消費地での認知度向上・需要拡大を図り、県内の産地育成・生産拡大につなげる					
事業概要	(1) 県内広域配送モデルの形成 農協等による集荷・配送モデルルート構築の実証実験や店頭でのPR販売を支援(補助率1/2) (2) 県外新規市場の開拓 試行的に関西圏に出荷し、消費者や量販店等実需者のニーズを把握するマーケット調査を実施 (3) 関西圏外食チェーン店等と連携した県産品の活用促進 外食チェーン店等で県産食材を使用したメニューによる兵庫県フェアを開催					
令和4年度当初予算	8,183千円	(国庫) 4,091千円	(特定) 0千円	(起債) 0千円	(一般) 4,092千円	
評価指標	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方
	成果指標(アウトカム指標①) 直売所・インショップの利用者数	—	—	3,220万人	3,460万人【R6年度】	認知度の向上により、利用者数の増を見込む [+120万人/年]
	成果指標(アウトプット指標①) 県産食材新規取扱い店舗数	—	—	15店舗	45店舗【R6年度】	広域配送モデルや県産食材フェア等の実施により、新規取扱い店舗数の増加を見込む [広域配送モデル+10店舗、 県産食材フェア+5店舗]
	終期設定	有 () ・ (無)				
	改善基準	目標達成時				
外部委員会意見	・認知度の向上が事業目的なら、外食チェーン等での兵庫県フェアの開催日数をアウトカム指標にすべき。					
改善結果						
・外食チェーン等での兵庫県フェアの開催日数を新たにアウトカム指標として設定する。						

レビューシート（目標設定）

事業名	空家活用特区総合支援事業			部（局）	まちづくり部				
				所管課	住宅政策課				
				担当班	住宅政策班				
				連絡先	078-362-3583				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	住生活基本計画				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）			実施主体等	県、市町				
事業目的	空家活用特区条例に基づき、市町の申出を受け、県が指定する空家等活用促進特別区域（特区）内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して、流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。								
事業概要	特区内における以下の費用に対する補助（アイ：流通促進、ウ～カ活用促進） ア 宅建業団体、NPO法人等に対する、所有者への流通・活用の働きかけや空家バンクの登録料等費用 イ 空家等所有者に対する、空家バンクに登録する際等に実施する登記費用 ウ 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点等として活用するための改修等費用 エ 古民家を地域交流施設として再生・活用するための改修等費用 オ 老朽空家等の除却費用（跡地活用） カ 建築士等の専門家が建物の状態を調べる建物状況調査・検査（インスペクション）のための費用								
令和4年度当初予算	34,271千円	(国庫)	14,367千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	19,904千円
評価	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)			(110,264) 101,600	(129,560) 107,900【R10】	対策を行わない場合の推定空家戸数を抑制(増加数を6割程度に抑制)			
	居住目的のない一戸建ての空家数(戸) (上段):対策を行わない場合の推計空家数 下段:対策を行った場合の空家数=目標値	—	—						
	単位:戸/年								
		R4	R10	R12					
	増加数(対策を行わない場合の推計値)	3,216	3,216	3,224					
	抑制数(空家の活用等の件数)	2,166	2,166	2,174					
	増加数(抑制後)	1,050	1,050	1,050					
	成果指標(アウトカム指標②)			10	70【R10】	5件/地区の流通又は活用			
	特区内で流通又は活用された空家等数(戸)(累計)	—	—						
成果指標(アウトカム指標③)									
活動指標(アウトプット指標①)			2	14【R10】	2地区/年の指定				
特区指定地区数(累計)	—	—							
活動指標(アウトプット指標②)									
活動指標(アウトプット指標③)									
終期設定	有(令和12年度)					無			
改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合								
外部委員会意見	・アウトカム指標は自分の仕事の結果が反映する指標を設定すべき。特区を設定した上での空家等の活用事業であるため、特区外の空家等は除外した指標も設定すべき。 ・特区内で行政が関わることにより、売却ないし活用できた数をアウトカム指標にすべき。								
改善結果									
アウトカム指標②に「特区内で流通又は活用された空家等数(戸)(累計)」を追加									